事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0394

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成19年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課	官房参事官　垣下　禎裕
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日） インフラシステム海外展開戦略2025（令和3年6月17日改訂）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	発展途上国等の建設市場ではインフラ需要が極めて旺盛であり、我が国政府においても、インフラシステム海外展開を「未来投資戦略」の重要政策として位置づけていて、平成28年5月には、総理が「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、アフリカを含む全世界における「質の高いインフラ投資」を日本が支援する方針を掲げたところ。このような状況を踏まえ、「質の高いインフラ投資」や我が国の建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としている。
事業概要（5行程度以内。別添可）	官民連携により、トップセールスや相手国政府との官民会議を実施するほか、具体的な案件受注を目的とした調査、国際機関や在京大使館等と連携した情報発信などを通じて、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした「質の高いインフラ投資」を推進するための取組みを実施。 具体的には、令和元年度に、TICAD7にあわせて「日・アフリカ官民インフラ会議」を開催し、アフリカにおいて「質の高いインフラ投資」を推進することについて、アフリカ各国閣僚と合意した。令和2年度には、コートジボワールと「質の高いインフラ対話」を、チュニジアやモロッコとそれぞれ官民インフラ会議を開催し、質の高いインフラ投資の促進を図った。令和3年度においても、タンザニア、ケニア及びガーナと「質の高いインフラ対話」の開催等を行った。
実施方法	委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	41	26	34	34	129
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	24	14	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 24	▲ 14	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	41	2	44	48	129
執行額		41	0.2	42		
執行率（%）		100%	10%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	1%	124%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	34	99	重要政策推進枠:60 令和5年の日ASEAN協力50周年を踏まえたASEAN地域における取組強化に加え、官民インフラ会議の対面開催を本格的に再開するとともに、アフリカ以外のフロンティア地域においても官民インフラ会議の開催を図るため。
経済協力開発機構拠出金	－	30	
計	34	129	

活動内容（アクティビティ）	相手国政府との官民会議の実施等により、国内建設関連産業の国際競争力強化を図る。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
「質の高いインフラ投資」に係る具体的な案件形成を目指す。	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数	活動実績	回	5	3	5	－	－
		当初見込み	回	5	4	6	5	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／契約件数（本数）	単位当たりコスト	百万円/件	40	16	16	14
	計算式	百万円/件	40/1	16/1	16/1	14/1

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
令和元年度～令和5年度の受注実績累計30件	会議開催国における我が国主要建設企業（海外建設協会会員企業）による海外建設工事受注件数の合計	成果実績	件	3	7	23	－	－
		目標値	件	6	12	18	－	30
		達成度	%	50	58.3	127.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	海外建設協会による集計を元に算出。また、事業成果や成果実績をモニタリングする参考指標として、「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数」や「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数・高に占める日系案件（現地日系現地企業・現地日系本邦企業による発注案件、ODA案件）以外の受注件数・高」も活用。（いずれも海外建設協会による集計を元に算出）

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
「質の高いインフラ投資」に係る具体的な案件形成を目指す。	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の参加企業数	活動実績	社	122	143	249	–	–
		当初見込み	社	–	–	–	–	–

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 5 年度
令和元年度～令和5年度の国際会議の相手国参加者累計 2500人	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議への参加者数	成果実績	人	471	874	1,134	–	–
		目標値	人	500	1,000	1,500	–	2,500
		達成度	%	94.2	87.4	75.6	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議の参加者記録より算出。

政策評価・新経済・財政再生計画との関係

政策評価				
政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
		該当箇所	P64（全体版）

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野における国際展開の推進は、未来投資戦略等に基づく政府の最重要課題の一つである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トップセールスを始めとする政府間の取組は、自治体・民間企業で実施することは不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トップセールスや官民インフラ会議、国際機関との連携は、未来投資戦略等にも位置づけられている重要施策である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海外における日本のインフラ輸出の需要が増加していることを踏まえると、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	新型コロナウイルス感染症の影響による会議等の延期によるものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの低減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中小企業も含めた、海外展開に意欲のある企業の発掘を通じた日本側出席者数、及び、会議のテーマ拡充など各種取組を通じた、相手国からの参加者数は堅調に増加しており、さらなる増加を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の成果物や昨今のニーズを踏まえ、対象地域・国やセミナーの内容等を決定する等、工夫して取り組んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	「我が国建設業等の海外展開の推進」は我が国建設業等の海外展開促進のためのビジネス環境整備やビジネス機会創出を、「建設分野における国際協力、連携の推進」では、本邦技術・ノウハウ・制度の紹介や本邦企業の受注獲得に繋がる案件発掘・形成のための調査等を行うこととしている一方、「建設分野における国際展開の推進」は、長期的にみて投入した資源以上の価値が得られる「質の高いインフラ」の投資の推進しており、役割分担が図られている。

事業番号					事業名
2022	国交	21	0399		我が国建設業等の海外展開の推進
2022	国交	21	0540		建設分野における国際協力、連携の推進

点検・改善結果		
	点検結果	事業の実施において、他の機関や部局の施策との連携を図りながら、我が国と相手国の大使館も参加する形で会議を開催する等、効果的な事業の実施に努めた。また、施策の対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んだ。
	改善の方向性	引き続き、時勢や地域の状況を勘案しながら、見込みのある地域・国を施策の対象とし効果的な対応を図るとともに、相手側のニーズや日本の優位性を踏まえたテーマ選定、国際機関等との連携の強化などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。

外部有識者の所見

1者入札になった理由も説明されており、透明性が確保されているように見える。「点検・改善結果」に書かれた通りの方向性を維持しつつ継続されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	他の国際機関や関係部局と連携を図り、効果を上げるべく引き続き、選択と集中をして事業を進められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

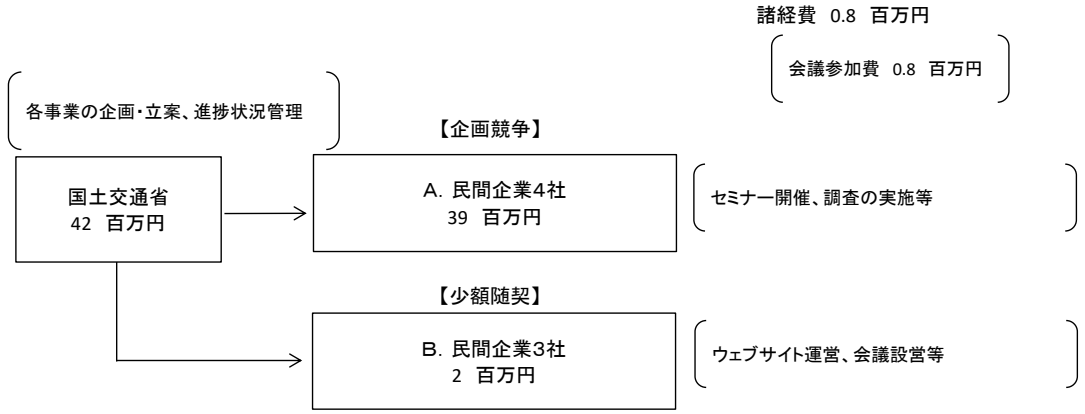
執行等改善	他の国際機関や関係部局との連携については、必要なコミュニケーションを取りながら積極的に進めていくほか、対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んでいるところ、引き続き、相手国のインフラニーズの変容や他国の取組を注視しつつ、具体的な成果に繋がるよう戦略的な事業遂行に努める。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	27			
平成24年度	31			
平成25年度	327			
平成26年度	318			
平成27年度	329			
平成28年度	343			
平成29年度	332			
平成30年度	342			
令和元年度	国土交通省 － 0343			
令和2年度	国土交通省 0375			
令和3年度	2021 国交 20 0409			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.民間企業			B.民間企業		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	令和2年度「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けたアフリカ地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援業務に係る人件費等	16	調査費	第3回APEC会議開催に係る設営・運営支援業務に係る人件費等	1
計		16	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けたアフリカ地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援業務	16	随意契約（企画競争）	2	99.7%	－
2	株式会社コングレ	9120001079690	第3回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合運営等業務	15	随意契約（企画競争）	2	99%	－
3	八千代エンジニヤリング株式会社	2011101037696	「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けた中南米地域等におけるインフラシステム海外展開促進支援業務	4	随意契約（企画競争）	2	100%	－
4	令和2年度「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けた中央アジア地域におけるインフラシステム海外展開促進支援業務共同提案体	－	「質の高いインフラ投資」の理解促進に向けた中央アジア地域におけるインフラシステム海外展開促進支援業務	4	随意契約（企画競争）	1	98.9%	予定予算の中では調査に十分時間と人手が割けない等の理由であると推定されるため、今後は発注金額の適正化に極力努める等、公正な競争環境の確保に取り組むこととする。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エクサインターナショナル	8011001030366	第3回APEC会議開催に係る設営・運営支援業務	1	随意契約（少額）	3	100%	－
2	株式会社日刊建設工業新聞社	2010401021583	第3回APEC会議開催に係るWEBサイト作成等業務	0.9	随意契約（少額）	3	100%	－
3	グローバルセキュリティエキスパート株式会社	2010401086255	アフリカ・インフラ協議会ウェブサイト運営業務	0.1	随意契約（少額）	1	100%	本業務はウェブページの保守・更新等を行うものであるが、当該ページは特定のサイト上に設けており、当該サイトの運営業務を請け負っている会社のみ業務を受注できるため。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0395

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	昭和62年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 不動産業課 参事官室	室長　山王　一郎 室長　赤羽　武彦 参事官　峰村　浩司
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設業法第3条、第27条の23 宅地建物取引業法第3条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44条、59条、60条			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用する事により、厳正な審査を迅速に行うとともに、国土交通省ホームページにおいて事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報（許可等の取得情報等）について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。これらの各業種における許可等に係る審査用のシステム等の運用管理を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	229	204	201	165	171
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	229	204	201	165	171
執行額		209	192	201		
執行率（%）		91%	94%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	94%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	164	170	建設業許可処理システム等の各システムにおける処理件数増によるため。
職員旅費	1	1	
－			
－			
計	165	171	

活動内容（アクティビティ）：建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査事務の厳正化・迅速化等のため、これら各業種における許可等に係る審査用のシステム等の運用管理を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設業者の許可申請	建設業許可業者数（建設業法に基づく許可業者数）	活動実績	者	472,473	473,952	475,293	－	－
		当初見込み	者	470,582	467,192	471,742	474,716	478,210

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	宅地建物取引業者の免許申請	宅地建物取引業者数（宅地建物取引業法に基づく免許業者数）	活動実績	者	125,638	127,215	128,597	－	－
			当初見込み	者	124,965	125,654	126,600	128,978	129,675
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	マンション管理業者の登録申請	マンション管理業者数（マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく登録業者数）	活動実績	者	1,962	1,957	1,934	－	－
			当初見込み	者	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	賃貸住宅管理業者の登録申請	令和2年度までは国土交通省告示に基づく賃貸住宅管理業者（登録業者）数、令和3年度以降は賃貸住宅の管理業務等の適正化に関する法律に基づく賃貸住宅管理業者（登録業者）数	活動実績	者	4,564	5,017	4,575	－	－
			当初見込み	者	4,450	4,700	5,000	6,500	7,145
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／業者数合計（建設業、宅建業、マン管、賃管）		単位当たりコスト	円	346	316	329	270	
			計算式	千円/者	209,000/604,637	192,000/608,141	200,000/610,399	165,000/612,194	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 8 年度
	令和8年度までに請負契約等に関する紛争等の相談件数を40,000件に減少させる。	相談件数	成果実績	件	39,827	42,820	－	－	
			目標値	件	－	－	－	－	40,000
			達成度	%	100.4	93.4	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	相談機関（建設業取引適正化センター等）が受けた相談件数の合計								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価 政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	政策評価 施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所：P64（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野： －	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他のシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場等において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は年々目標に近づきつつあり、引き続き令和8年度の目標達成に向けて取り組みを進める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名
					－

点検・改善結果	点検結果	本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。 建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。令和4年3月末現在の建設業者数は475,293者、令和4年3月末現在の宅地建物取引業者数は128,597者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。 よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後とも本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方等について検討を行っていくこととする。
	改善の方向性	最近の改善状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、システムの機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度、平成27年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点等について検討を行い、そこでの議論を踏まえ、平成28年度にシステムの改修を行った。さらに、平成29年度においても制度改正等に対応したシステム改修を行った。今後についても、必要に応じてシステム検討委員会等において様々な検討を行っていくこととする。 国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムについては、システムの運用経費を軽減等する観点から、令和元年度より政府共通プラットフォームへ移行し、運用を開始した。

外部有識者の所見
－

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業の一部改善	建設業許可処理システム等のオンライン化は、行政手続のデジタル化といった側面のみならず、様々な国土交通行政の根幹をなすシステムとして大変重要であり、他部局等とも連携しつつ、国交省全体の政策目的にも資するよう、効果的・効率的な執行に努められたい。

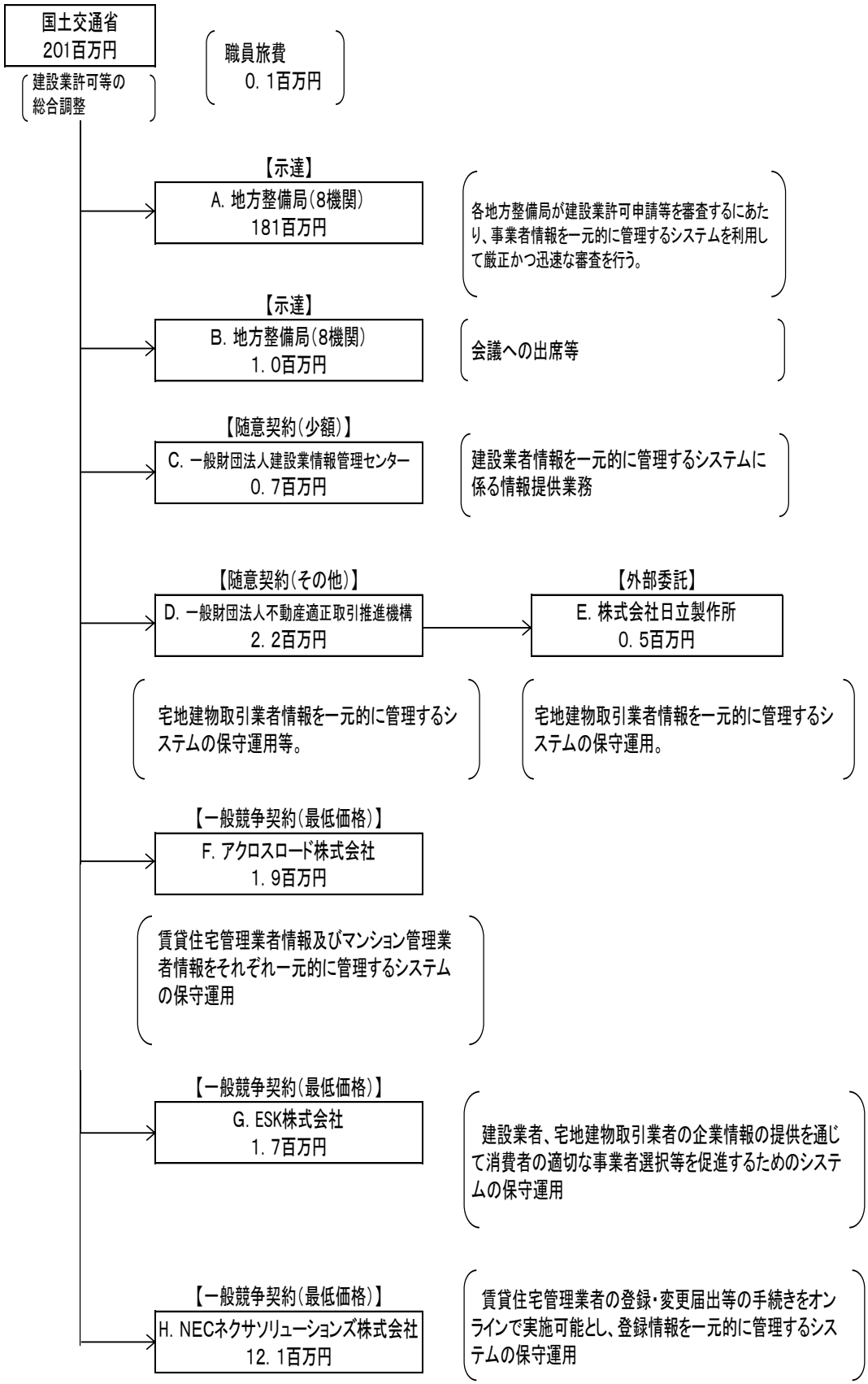
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	今後、システム改修を行う機会に、より効果的なシステムへ更新できるように引き続き検討して参る。

備考
－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	102			
平成24年度	122			
平成25年度	328			
平成26年度	319			
平成27年度	330			
平成28年度	344			
平成29年度	333			
平成30年度	343			
令和元年度	国土交通省 － 0344			
令和2年度	国土交通省 0376			
令和3年度	2021 国交 20 0410			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.地方整備局（関東地方整備局）

費目	使途	金額（百万円）
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、期間業務職員人件費、データ入力業務委託経費、諸経費等	82
計		82

B.地方整備局（九州地方整備局）

費目	使途	金額（百万円）
職員旅費	会議への出席等	0.3
計		0.3

C.一般財団法人建設業情報管理センター

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.7
計		0.7

D.一般財団法人不動産適正取引推進機構

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	データベースの管理（一部）、システムの稼働状況の管理、業務処理操作に関する問い合わせ対応　等	1.7
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.5
計		2.2

E.株式会社日立製作所

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.5
計		0.5

F.アクロスロード株式会社

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの運用保守業務	1.9
計		1.9

G.ESK株式会社

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る運用保守業務	1.7
計		1.7

H.NECネクサソリューションズ株式会社

費目	使途	金額（百万円）
雑役務費	賃貸住宅管理業登録等電子申請システムに係る運用保守業務	12.1
計		12.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	82		－	－	－
2	近畿地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	41		－	－	－
3	中部地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14		－	－	－
4	九州地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	13		－	－	－
5	東北地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	10		－	－	－
6	北陸地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8		－	－	－
7	中国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	7		－	－	－
8	四国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	6		－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3		－	－	－
2	四国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2		－	－	－
3	東北地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1		－	－	－
4	北陸地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1		－	－	－
5	中部地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1		－	－	－
6	近畿地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1		－	－	－
7	中国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1		－	－	－
8	関東地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0		－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人建設業情報管理センター	5010005017785	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.7	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人不動産適正取引推進機構	5010405000762	宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務	2.2	随意契約（その他）	－	100%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日立製作所	7010001008844	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用（外部委託）	0.5	その他	－	－	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アクロスロード株式会社	2020001088122	賃貸住宅管理業事務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの運用保守業務	1.9	一般競争契約（最低価格）	6	44.9%	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ESK株式会社	1010801016399	建設業者・宅建業者等企業情報検索システムに係る運用保守業務	1.7	一般競争契約（最低価格）	6	36.6%	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	賃貸住宅管理業登録等電子申請システムに係る運用保守業務	12.1	一般競争契約 （最低価格）	1	84.5%	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0396

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成20年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	建設市場整備課　専門工事業・建設関連業振興室	室長　坂井　志保
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設関連業（測量業、建設コンサルタント、地質調査業）における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの更新・保守等を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	6	11	6	－	－
	補正予算	－	100	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	100	－	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 100	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	6	11	106	0	0
執行額		5	9	106		
執行率（%）		83%	82%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		83%	8%	1767%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの更新・保守等を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設関連業登録申請者の利便性向上	申請処理件数（新規・更新等）	活動実績	件	39,790	40,136	36,193	－	－
		当初見込み	件	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
各年度における建設関連業登録システムの更新・保守に係る執行額／各年度において処理した申請の件数	単位当たりコスト	円	134	232	2,928	－
	計算式	円 / 件	5,338,259 /39,790	9,327,804 /40,136	105,981,834 /36,193	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
（平成30年度）登録処理の所要日数について、平成29年度所要日数である45日以下を令和3年度まで毎年度維持する。	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	成果実績	日	25.3	25.7	27.1	－	－
		目標値	日	35	35	35	－	－
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）

登録処理の所要日数（建設関連業者登録システムより出力）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	（令和元年度から）登録処理の所要日数について、平成30年度所要日数を参考に35日以下を令和3年度まで毎年度維持する。	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	成果実績	日	25.3	25.7	27.1	－	－
			目標値	日	35	35	35	－	35
			達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	登録処理の所要日数（建設関連業者登録システムより出力）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P64（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－	
		該当箇所		－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登録を行うのは国土交通大臣である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等により支出先の選定を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により支出先の選定を行っているため、妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業実施には十分な期間の確保が必要なため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムに使用するライセンス費用低減や、登録・審査事務の効率化のため、プログラムの改修を検討している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。効率化の指標として、申請処理日数を設定しており、成果目標に対して毎年度目標をクリアしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名
					－

点検・改善結果	点検結果	一般競争入札等を採用し、競争性の確保に努めるなど、事業の効率化に努めた。
	改善の方向性	デジタル庁一括計上対象事業のため令和3年度で終了する事業であるが、システム運用に係る契約事務は令和4年度以降も一般競争入札等にて実施する。またより効率的・効果的なシステムとするため、システム機能等について改良を検討する。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	ご指摘を踏まえ成果が十分活用されるよう留意する。

備考

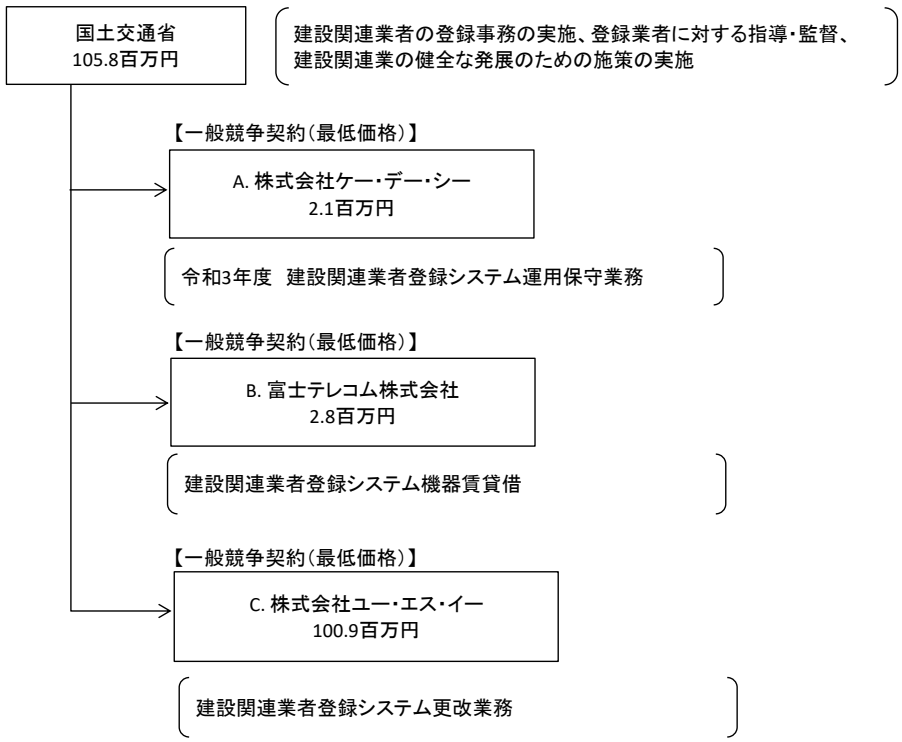
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	104			
平成24年度	123			
平成25年度	329			
平成26年度	320			
平成27年度	331			
平成28年度	345			
平成29年度	334			
平成30年度	344			
令和元年度	国土交通省 － 0345			
令和2年度	国土交通省 0377			
令和3年度	2021 国交 20 0411			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社ケー・デー・シー

費目	使途	金額（百万円）
人件費	業務担当者人件費	2.1
計		2.1

B.富士テレコム株式会社

費目	使途	金額（百万円）
物品購入費	サーバ等機器のリース料	1.1
人件費	サーバ等機器の保守	1.7
計		2.8

C.株式会社ユー・エス・イー

費目	使途	金額（百万円）
人件費	業務担当者人件費	104.2
計		104.2

D.

費目	使途	金額（百万円）
−	−	−
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ケー・デー・シー	3010401097680	建設関連業者登録システム運用保守業務	2.1	一般競争契約（最低価格）	3	34%	−

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	富士テレコム株式会社	6011401007346	建設関連業者登録システム機器賃貸借	2.8	一般競争契約（最低価格）	3	37%	−

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	建設関連業者登録システム更改業務	104.2	一般競争契約（最低価格）	5	54%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0397

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設業における法令遵守の徹底			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	昭和54年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	建設業課　建設業適正取引推進指導室	室長　山王　一郎
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設業法第31条、第41条			関係する計画、通知等	「建設産業政策2017＋10」（平成29年6月30日建設産業政策会議とりまとめ）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設産業において、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、改正建設業法の趣旨を踏まえて、都道府県と連携し、法令の遵守指導等の徹底に加えて建設業における取引の適正化を図り、もって公正な競争基盤を確立することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設業における取引の適正化を図るため、改正建設業法において下請保護に関する規定が強化されたことを踏まえ、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	83	77	77	74	101
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	83	77	77	74	101
執行額		77	75	73		
執行率（%）		93%	97%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		93%	97%	95%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	64	91	重要政策推進枠：20 書面での監視機能中心の調査とは別に、担い手の確保・育成にあたって重要となる賃金の確保や処遇の改善に向け、資材価格の状況を踏まえた価格転嫁の対応状況や、適正な工期設定に向けた協議の実施状況等について、きめ細やかに実態把握を行う必要があるための増額である。
職員旅費	10	10	
諸謝金	0.1	0.1	
委員等旅費	0.1	0.1	
－	－	－	
計	74	101	

活動内容（アクティビティ）：建設業における取引の適正化を図るための下請取引等実態調査や立入検査等の実施、及び建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口の設置等

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設業における取引の適正化を図るための立ち入り検査数の引き上げ	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業者等への立入検査数	活動実績	件	598	416	764	－	－
		当初見込み	件	1,000	800	800	800	800

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設業における取引の適正化を図るための下請取引などに対する指導等件数の引き上げ	下請取引等実態調査の結果に基づく指導等件数	活動実績	件	8,777	10,251	11,084	－	－
		当初見込み	件	－	－	10,800	10,800	10,800

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口の相談件数増加	建設業取引適正化センターに寄せられた相談件数	活動実績	件	1,474	1,350	1,334	－	－
		当初見込み	件	－	－	1,500	1,500	1,500

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	下請取引等実態調査に係る業務費／下請取引等実態調査に係る調査対象建設業者件数	単位当たりコスト	円	1,181	1,000	1,000	1,000
		計算式	円/件	13,000,000/11,000	18,000,000/18,000	18,000,000/18,000	18,000,000/18,000

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を令和5年度までに8割に引き上げる。	下請取引等実態調査を実施した建設業者のうち、工事ごとの請負契約書を相互に交付、基本契約書に基づいた注文書・請書の交換、基本契約約款を添付又は印刷した注文書・請書の交換を実施していた割合	成果実績	%	62	64	63	－	－
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	77	80	79	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	下請取引等実態調査結果（国土交通省、中小企業庁）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P64（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野： －	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、建設業における適正取引の確保により、発注者の保護を図るものであり、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業の法令遵守は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行っている。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標が80%のところ、令和3年度は成果実績が63%と概ね見込みどおりである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建設業取引適正化センターへ寄せられた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名
					－

点検・改善結果		
	点検結果	立入検査等の実施数は、令和3年度はコロナ前の水準に戻りつつある。法令遵守の更なる推進を行うことができ、建設業者への指導も充実させることができた。
	改善の方向性	引き続き、建設業界の健全な発展に寄与すべく、講習会や動画作成等による建設業法令遵守の取組の周知や、立入検査等による建設業者への指導等を徹底し、効果的かつ効率的な事業の推進に努めていく。予算執行にあたっては、特に下請取引等実態調査における調査項目のスリム化や回答率向上の取組を検討することにより、費用対効果の向上に努めていく。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善	下請取引の適正化等の取組は大変重要であり、効果的・効率的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	建設業取引の適正化を推進するために、これまでも建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組を行ってきたところであるが、詳細な実態調査の実施など、引き続き法令遵守の徹底のために、より効果的・効率的な執行に努める。

備考

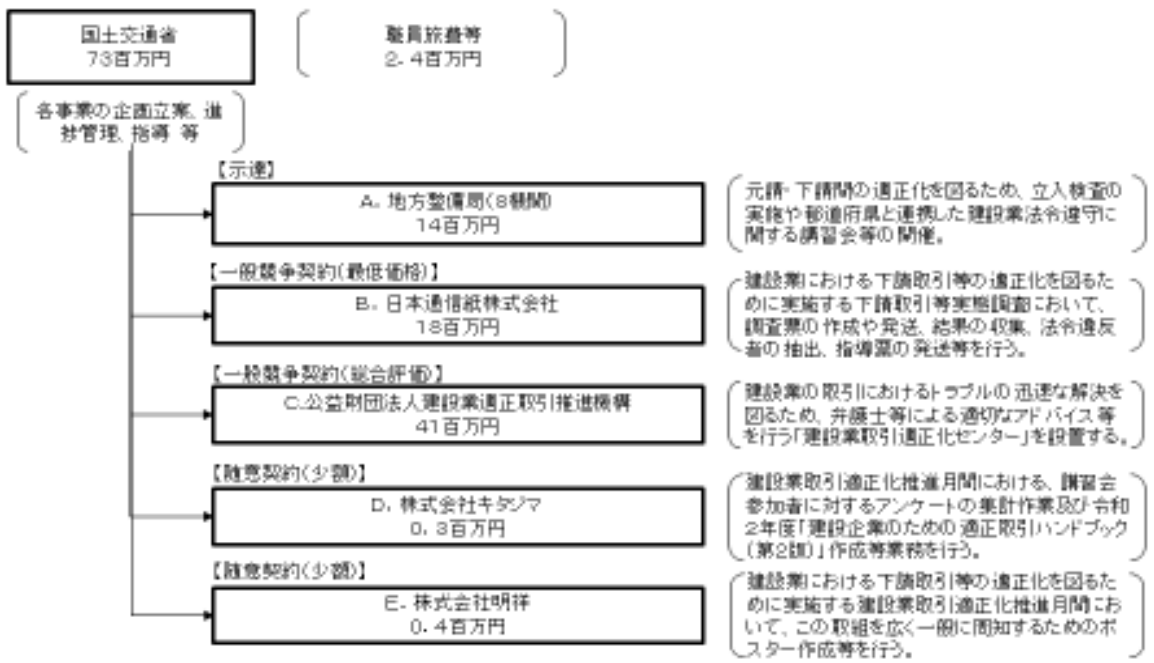
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	105			
平成24年度	124			
平成25年度	330			
平成26年度	321			
平成27年度	332			
平成28年度	346			
平成29年度	335			
平成30年度	345			
令和元年度	国土交通省 － 0346			
令和2年度	国土交通省 0378			
令和3年度	2021 国交 20 0412			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.九州地方整備局			B.日本通信紙株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	立入検査（旅費）、講習会等開催経費（謝金、委員等旅費、会場借上費等）等	2	調査費	人件費、印刷製本費、郵送費等	18
計		2	計		18

C.公益財団法人建設業適正取引推進機構			D.株式会社キタジマ		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	弁護士、専門相談員謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費 等	41	事業費	人件費	0.3
計		41	計		0.3

E.株式会社明祥			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	人件費、印刷費 等	0.4	－	－	－
計		0.4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	九州地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	－	－	－
2	近畿地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	－	－	－
3	中部地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	2	その他	－	－	－
4	東北地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	－	－	－
5	中国地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	－	－	－
6	北陸地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	－	－	－
7	四国地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	－	－	－
8	関東地方整備局	2000012100001	講習会等の実施	1	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本通信紙株式会社	7010501010507	建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実施調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導票の発送等を行う。	18	一般競争契約（最低価格）	1	99%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人建設業適正取引推進機構	8010405000165	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイスなどを行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	41	一般競争契約（総合評価）	1	96.8%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社キタジマ	5010601023501	建設業取引適正化推進月間における、講習会参加者に対するアンケートの集計作業を行う。	0.3	随意契約（少額）	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社明祥	5010601006745	建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する建設業取引適正推進月間において、この取組を広く一般に周知するためのポスター作成等を行う。	0.4	随意契約（少額）	－	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0398

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設業における労働・資材対策の推進			**担当部局庁**	不動産・建設経済局	**作成責任者**
事業開始年度	昭和54年度	**事業終了（予定）年度**	令和4年度	**担当課室**	建設市場整備課	課長　西山　茂樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			**関係する計画、通知等**	建設産業の再生と発展のための方策2011（平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ） 建設産業の再生と発展のための方策2012（平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ） 建設産業政策2017＋10～若い人たちに明日の建設産業を語ろう～（平成29年7月4日建設産業政策会議とりまとめ）	
主要政策・施策	－			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量、建設労働需給動向等を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な施工を図る必要がある。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設業の持続的な発展のため、適切な賃金水準の確保・社会保険加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成、建設業の構造改善に資する調査等を行う。 建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、前年度に着工した建築又は土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数（金額原単位）の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を雇用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	39	26	27	27	31
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	39	26	27	27	31
執行額		37	23	22		
執行率（%）		95%	88%	81%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		95%	88%	81%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	14.6	18.4	重要政策推進枠：20 【増減理由】 （建設市場整備推進調査費） 一人親方に関する実態調査、働き方自己診断チェックリストの活用等に関する説明会を新規事業として実施するための増 （諸謝金） 新規で実施する働き方自己診断チェックリストの活用等に関する説明会の講師謝金計上による増
統計調査費	10.2	10.2	
職員旅費	1.7	1.7	
諸謝金	0.2	0.3	
－	－	－	
計	27	31	

活動内容（アクティビティ）

建設業における労働者の労働環境改善の一環として社会保険加入を促進するため、社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査を実施する。また、当該調査結果を活用した協議会を開催し、より一層建設労働者の社会保険加入が促進されるような取組を検討する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果の活用	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果を活用した協議会の回数	活動実績	回	8	12	12	－	－
		当初見込み	回	20	20	12	12	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査に要した費用／当該調査結果を活用した協議会の回数	単位当たりコスト	円	1,248,115	791,083	829,583	833,250
	計算式	円/回数	9,984,920/8	9,493,000/12	9,955,000/12	9,999,000/12

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	令和3年度までに建設業許可業者の社会保険加入率を100%にする。	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率（公共事業労務費調査における調査結果）	成果実績	%	98	99	98	－	－
			目標値	%	100	100	100	－	100
			達成度	%	98	99	98	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	「公共事業労務費調査」（国土交通省）

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策	32 建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P64（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：社会資本整備等	1．公共投資における効率化・重点化と担い手確保	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	52	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績が目標に近い水準にあり、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名
					－

点検・改善結果		
	点検結果	・発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。 ・業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できるような事の無いよう業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。
	改善の方向性	引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。 また、翌年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要となる事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。

外部有識者の所見

入札にも工夫されており、その理由とともに説明されています。引き続き、競争性と透明性を確保しつつ、事業を進めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	引き続き事業の効果的・効率的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き、入札の透明性、競争性を確保して契約事務を実施する。 事業については、効果的・効率的な執行を図る。

備考

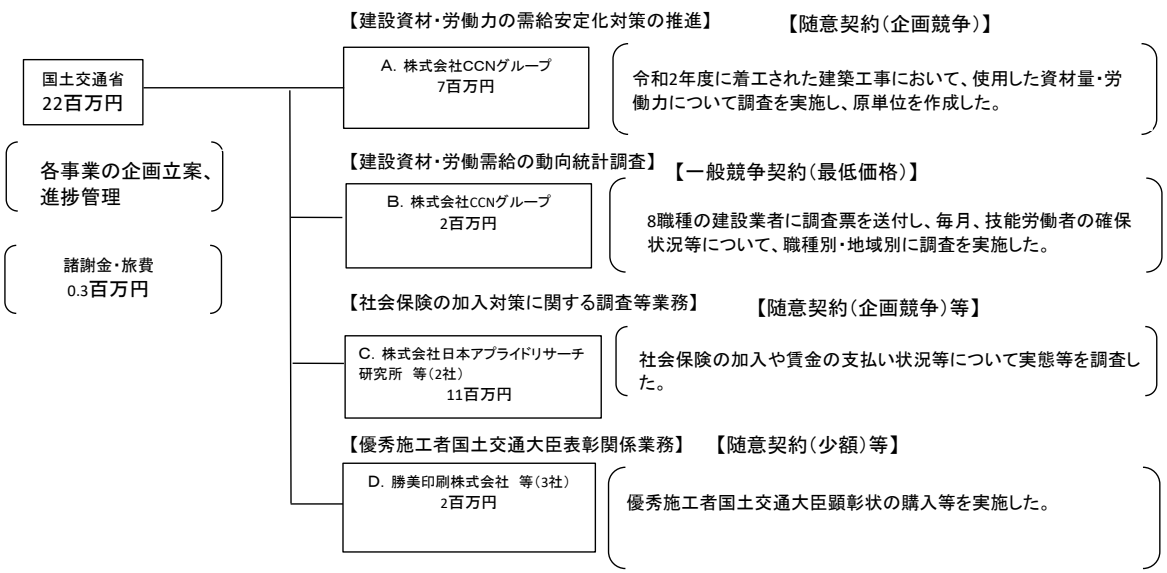
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	106			
平成24年度	127			
平成25年度	333			
平成26年度	323			
平成27年度	334			
平成28年度	334			
平成29年度	336			
平成30年度	346			
令和元年度	国土交通省 － 0347			
令和2年度	国土交通省 0379			
令和3年度	2021 国交 20 0413			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社CCNグループ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	統計調査費・雑役務費等	7
計		7

B.株式会社CCNグループ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	雑役務費等	2
計		2

C.株式会社日本アプライドリサーチ研究所		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	雑役務費等	10
計		10

D.勝美印刷株式会社		
費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	優秀施工者国土交通大臣顕彰状	1
計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社CCNグループ	3010001181141	令和3年度建設資材労働力需要実態調査等業務	7	随意契約（企画競争）	1	97.1%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社CCNグループ	3010001181141	建設労働需給調査	2	指名競争契約（最低価格）	2	97.8%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査業務	10	随意契約（企画競争）	1	－	－
2	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況等に関する調査業務	1	随意契約（少額）	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	優秀施工者国土交通大臣顕彰状	1	随意契約（少額）	－	－	－
2	株式会社青木メタル	4011401000039	優秀施工者国土交通大臣顕彰用徽章製造	1	随意契約（少額）	－	－	－
3	株式会社勝栄社	8010001024865	優秀施工者国土交通大臣顕彰状筆耕業務	0	随意契約（少額）	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0399

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際市場課	課長　川合　紀子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ（令和3年6月閣議決定） インフラシステム海外展開戦略2025（令和2年12月経協インフラ戦略会議決定） 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021」（令和3年6月改定）　等	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後も膨大なインフラ需要の増加が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国建設業等の更なる海外展開を促進するため、「ビジネス環境整備」として政府間会議等を活用した我が国企業の技術・ノウハウの積極的な売り込みや新興国における建設関連制度の整備・普及による我が国企業が参入しやすい環境づくりを実施するとともに、「ビジネス機会創出」として相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成支援やミッション団の派遣等による我が国中堅・中小建設企業の海外進出支援、地政学的に重要なパートナー国と連携した第三国への展開支援を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	97	99	76	76	86
	補正予算	－	30	－		
	前年度から繰越し	－	－	30	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 30	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	97	99	106	76	86
執行額		89	97	104		
執行率（%）		92%	98%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	75%	137%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	75	85	重要政策推進枠：22 コロナ禍の影響により、規模の縮小やオンラインでの対応としていた施策について、アフターコロナを見据えて次年度は海外からの招聘人数の拡大等を予定しているため。
職員旅費	1	0.9	
委員等旅費	0.2	0.1	
諸謝金	0.1	0.2	
計	76	86	

活動内容（アクティビティ）

我が国の建設企業等を対象に、「ビジネス環境整備」として政府間会議等を活用した我が国企業の技術・ノウハウの積極的な売り込みや新興国における建設関連制度の整備・普及による我が国企業が参入しやすい環境づくりを実施するとともに、「ビジネス機会創出」として相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成支援やミッション団の派遣等による我が国中堅・中小建設企業の海外進出支援、地政学的に重要なパートナー国と連携した第三国への展開支援を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設企業の各種会議等への参加	我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、ミッション団派遣等を行った回数	活動実績	件	11	2	4	－	－
		当初見込み	件	11	11	3	5	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／活動実績件数から算出	単位当たりコスト	千円	8,053	2,745	1,185	15,246
※ただし令和2，3年度は、コロナ影響により国際会議の実施が著しく制限されたため、全体執行額ではなく会議関連業務（いずれもオンライン）の費用のみを計上	計算式	千円/件数	88583/11	5489／2※	4740/4	76231/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、建設・都市開発分野における我が国企業の海外インフラ受注額を約4兆円に引き上げる。	建設・都市開発分野における我が国企業の海外インフラ受注額	成果実績	億円	20,942	11,251		－	－
			目標値	億円	－	－	－	－	40,000
			達成度	%	104.7	55.7		－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	インフラシステム海外展開戦略2025（R2.12.10）概要資料（第49回経協インフラ戦略会議資料）に記載の2025年将来推計値の「建設・都市開発（4兆円）」分野に係る値4兆円を目標値として設定。なお、令和2年度までの成果実績及び目標値については、インフラシステム輸出戦略（H25.5.17）別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載の2020年将来推計値の「基盤整備（2兆円）」を目標値として設定し、集計方法もこれに基づいたもの。

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P64（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「未来投資戦略」に掲げられた目標を実現するため、国として早急に実施すべき優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保し、経費の効率化に努めていく。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度により増減はあるものの、令和元年度では過去最高の水準を記録。令和2年度にはコロナの影響により減少しているものの、令和3年度には回復基調であり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界及び相手国のニーズを踏まえて、必要性と実現可能性を十分考慮して事業を計画している。令和2年度はコロナの影響により海外渡航が出来ず、会議開催等が困難であったため、活動実績が減少したもの。オンラインでの会議開催等、可能な範囲で対応しており、今後も継続していく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会議やセミナー等の出席企業が、相手国政府・企業と連携を深めるまたは案件形成に繋がる等、成果が十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	インフラシステム輸出の全般に係る企画立案は総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業については不動産・建設経済局が行う。

事業番号					事業名
2022	国交	21	0508		建設分野における国際展開の推進

点検・改善結果	点検結果	事業の対象国について、これまでの経緯や相手国のニーズを踏まえて戦略的に選定している。また、事業の実施にあたっては、特定の者しか参加できない事のないよう適正な入札契約に努めている。
	改善の方向性	相手国に出向くだけでなく相手国政府職員を我が国に呼び込む形にする等、予算執行の更なる効率化を図ることとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善の内容	中堅事業者の海外展開を支援する観点から、セミナーやビジネスマッチングの開催は重要であり、コロナ収束後もオンライン開催の積極的な活用等により、効率的・効果的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	オンラインで十分な効果が得られると考えられるセミナー等については、コロナ収束後もオンライン開催とすることで効率的・効果的な執行を図る。

備考

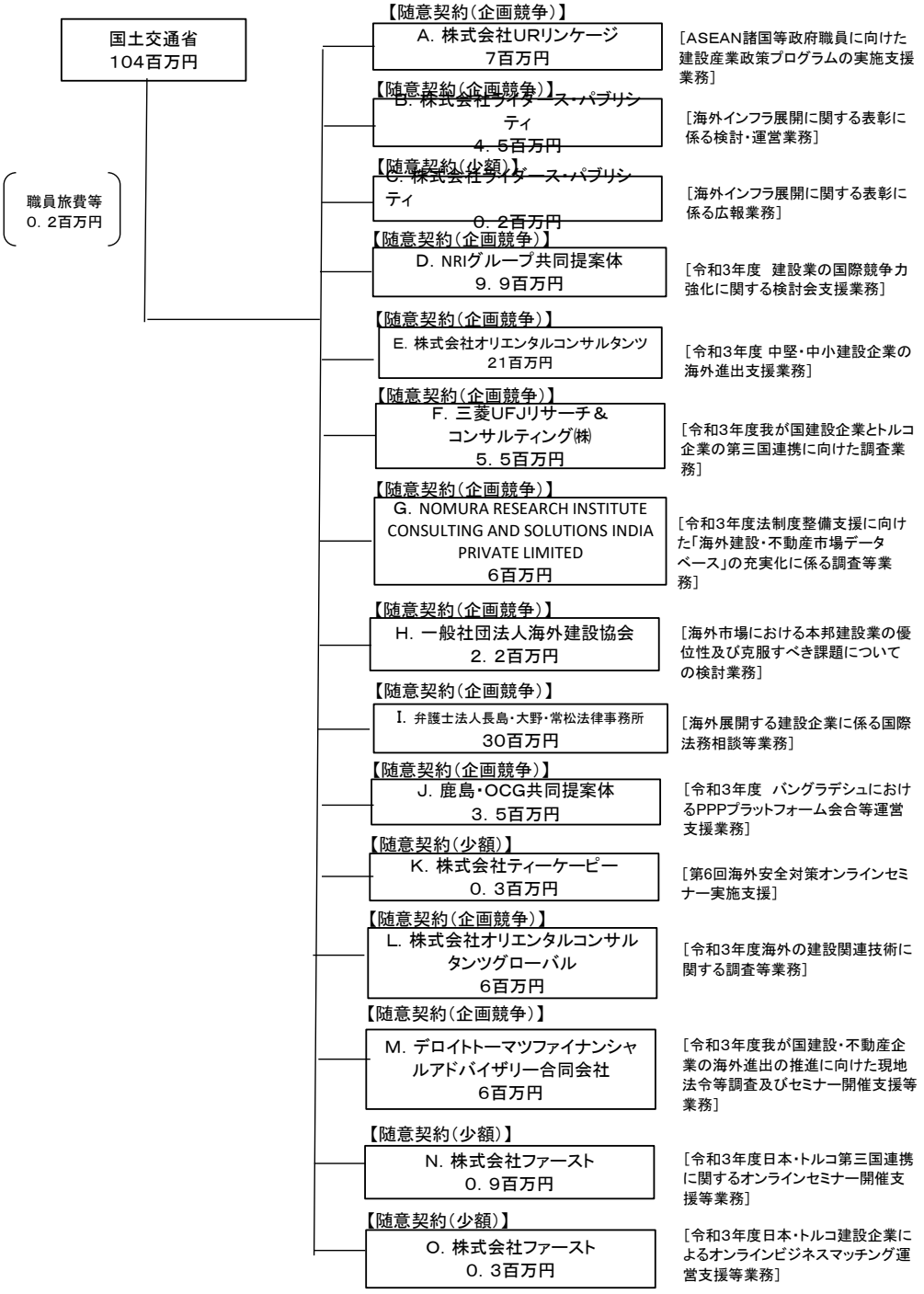
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	1012			
平成25年度	336			
平成26年度	325			
平成27年度	335			
平成28年度	348			
平成29年度	337			
平成30年度	347			
令和元年度	0348			
令和2年度	0380			
令和3年度	0414			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社URリンケージ

費目	使途	金額（百万円）
事務費	外国旅費、資料翻訳料等	6
人件費	直接人件費	1
計		7

B.株式会社ライダース・パブリシティ

費目	使途	金額（百万円）
事務費	表彰式運営費、広報等	3.9
人件費	直接人件費	0.6
計		4.5

C.株式会社ライダース・パブリシティ

費目	使途	金額（百万円）
役務費	プレスリリース配信費	0.2
計		0.2

D.NRIグループ共同提案体

費目	使途	金額（百万円）
事務費	事務経費等	6.3
人件費	直接人件費	3.6
計		9.9

E.株式会社オリエンタルコンサルタンツ

費目	使途	金額（百万円）
事務費	内国旅費、講師謝金、通訳・翻訳費、会場費等	16
人件費	直接人件費	5
計		21

F. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

費目	使途	金額（百万円）
事務費	事務経費等	3.2
人件費	直接人件費	2.3
計		5.5

G.NOMURA RESEARCH INSTITUTE CONSULTING AND SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

費目	使途	金額（百万円）
事務費	事務経費等	3.7
人件費	直接人件費	2.3
計		6

H.一般社団法人海外建設協会

費目	使途	金額（百万円）
事務費	事務経費等	1.4
人件費	直接人件費	0.8
計		2.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社URリンケージ	3010001088790	ASEAN諸国等政府職員に向けた建設産業政策プログラムの実施支援業務	7	随意契約（企画競争）	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ライダース・パブリシティ	4010001031808	海外インフラ展開に関する表彰に係る検討・運営業務	4.5	随意契約（企画競争）	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ライダース・パブリシティ	4010001031808	海外インフラ展開に関する表彰に係る広報業務	0.2	随意契約（少額）	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NRIグループ共同提案体	－	令和3年度　建設業の国際競争力強化に関する検討会支援業務	9.9	随意契約（企画競争）	1	99%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	令和3年度 中堅・中小建設企業の海外進出支援業務	21	随意契約（企画競争）	1	99%	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	令和3年度我が国建設企業とトルコ企業の第三国連携に向けた調査業務	5.5	随意契約（企画競争）	2	99%	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NOMURA RESEARCH INSTITUTE CONSULTING AND SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED	－	令和3年度法制度整備支援に向けた「海外建設・不動産市場データベース」の充実化に係る調査等業務	6	随意契約（企画競争）	2	99%	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人海外建設協会	8010005018896	海外市場における本邦建設業の優位性及び克服すべき課題についての検討業務	2.2	随意契約（企画競争）	1	99%	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0400

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地方の入札契約改善推進事業			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	建設業課　入札制度企画指導室	室長　児玉　和久	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	公共工事の入札及び契約の適正化の推進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の推進に関する法律第14条			関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2．2（1） 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2．4		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中長期的な担い手の確保・行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するため、新たな入札契約方式の導入・活用等に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、地方公共団体における入札契約の改善に向けた取組を推進する。						
事業概要（5行程度以内。別添可）	入札契約制度への取組が遅れている地方公共団体における入札契約方式等の改善等の取組を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し手続き等の支援（支援対象事業等の性格や地域の実情等に関する課題の整理、入札契約方式等の検討、必要となる諸手続等）を実施する。						
実施方法	委託・請負						

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	41	42	50	50	89
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	22	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 22	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	41	20	72	50	89
執行額		40	19	66		
執行率（%）		98%	95%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		98%	45%	132%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	49	88	重要政策推進枠：30 建設業の労働時間上限規制の適用（令和6年度）を控え、週休2日の取組を推進し、技能労働者の処遇改善や工期の適正化等を加速化させる必要があり、「見える化」を通じて、各自治体で重点的に取り組むべき課題を明確化した上で、改善に向けた取組を推進していく必要があるため。
職員旅費	1	1	
計	50	89	

活動内容（アクティビティ）

入札契約制度への取組が遅れている地方公共団体に対して、専門家等を派遣し手続き等の支援（支援対象事業等の性格や地域の実情等に関する課題の整理、入札契約方式等の検討、必要となる諸手続等）を実施し、入札契約の改善に向けた取組を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
地方公共団体における入札契約改善に向けた取組の実施	地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	件	3	1	2	－	－
		当初見込み	件	3	3	2	3	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／モデル事業数	単位当たりコスト	百万円	13	19	33	17
	計算式	百万円／件	40／3	19／1	66／2	50／3

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 8 年度
	1．低入札価格調査基準価格の算定式における令和4年4月中央公契連モデルの採用率 2．最低制限価格の算定式における令和4年4月中央公契連モデルの採用率を上げる	国、特殊法人等及び地方公共団体におけるダンピング対策の実施	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省不動産・建設経済局								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 8 年度
	国、特殊法人等及び地方公共団体における予定価格の事後公表の実施率を引き上げる	国、特殊法人等及び地方公共団体における予定価格の事後公表の実施率	成果実績	%	－	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省不動産・建設経済局								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P64（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－	
		該当箇所	－	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	予算や人員の制約がある地方公共団体における入札契約方式の改善推進に向けた支援を行う。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人手不足や知識や経験のない地方公共団体に対し、国が主体となって入札契約方式の改善推進に向けた支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体における入札契約方式の改善推進に向けた支援を行うことにより、地域における担い手の確保につながる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般公募による企画競争入札等を実施しており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実勢価格を適切に反映しており、事業執行にあたり妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体の入札契約方式等の改善や工夫等の取組等を対象とした入札契約制度の改善推進につながる支援を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	―
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	入札契約方式を改善推進することにより、契約方式に工夫が図られるなど、効果的な手法となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込んでいたとおりの実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援した地方公共団体では、成果を踏まえて発注に向けた手続き等が順次開始されているなど、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	
		－	－

点検・改善結果		
	点検結果	入札契約制度の改善が推進した地方公共団体数は着実に増加しており、引き続き増加に向けて事業を推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるように取り組む。
	改善の方向性	本事業における地方公共団体への支援については引き続き実施していくとともに、特に入札契約改善の取組が進んでいない地方公共団体に対しては、個別の働きかけを実施するなどの取組を行うことにより改善を図っていくものとする。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善内容	施工時期の平準化や工期の適正化、建設産業における賃金の適正化等の観点から、地方における入札制度適正化の取組は大変重要であり、オンライン会議の活用等により、効果的・効率的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	自治体への支援や各種説明会などを通じた改善の働きかけについては、オンラインによる対応も積極的に活用することにより、地方における入札契約適正化の取組を進めていくこととする。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	新26-0053			
平成27年度	0339			
平成28年度	0351			
平成29年度	0338			
平成30年度	0348			
令和元年度	国土交通省 － 0349			
令和2年度	国土交通省 0381			
令和3年度	2021 国交 20 0415			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.明豊ファシリティワークス株式会社			B.株式会社エーフォース		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	17	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	4
	人件費	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援	5	人件費	入札契約制度に関する調査の回答結果の集計・整理等	2
	計		22	計		6
	C.明豊ファシリティワークス株式会社			D.株式会社建設技術研究所		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	13	雑役務費	一般管理費、旅費交通費	13
	人件費	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援	7	人件費	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援	5
	計		20	計		18

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	明豊ファシリティワークス株式会社	7010001072436	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援 （富山県入善町における入札契約改善推進事業）	22	随意契約 （企画競争）	1	99.9%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社エーフォース	2010001155749	入札契約制度に関する調査の回答結果の集計・整理等	6	一般競争契約 （最低価格）	2	42.5%	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	明豊ファシリティワークス株式会社	7010001072436	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援 （岡山県内における入札契約改善推進事業）	20	随意契約 （企画競争）	3	99.1%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	専門家等を派遣し、課題整理、改善する入札契約方式等において必要となる諸手続の支援（奈良県葛城市における入札契約改善推進事業）	18	随意契約（企画競争）	1	97%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0401

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	国際市場課	課長　川合　紀子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号) 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件（平成31年国土交通省告示第357号）			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） 未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定） マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針（R1.6.4デジタル・ガバメント関係閣僚会議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2019（R1.6.21閣議決定） 建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針（令和2年2月28日閣議決定） 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和3年度改訂）（R3.6.15外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議）		
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本施策の実施により、在留資格「特定技能」および外国人建設就労者受入事業にて建設分野における外国人材受入れの適正化及び円滑化を実現することで、復興事業の更なる加速化を図りつつ、オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すとともに、将来的に生産性向上や国内人材確保の取組を行ってもなお不足すると考えられる労働力を、外国人材の受入れによって中長期的に確保し、建設分野の存続・発展を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	特定技能外国人等を適正かつ円滑に受け入れるために、受入企業等に対する巡回指導・母国語相談や監査、外国人就労管理システムの維持・運営、外国人の賃金水準等の受入れ状況に係る実態把握調査、技能実習・外国人建設就労者・特定技能の3制度に係る情報共有・協議のための協議会を実施することで、外国人材の適正な就労の監理を推進する。 また、制度に係る国内外への周知・説明会を実施するとともに、海外試験を実施するための現地調査を行うことで、制度の周知・理解を促進する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	224	181	220	181	197
	補正予算	－	60	－		
	前年度から繰越し	－	－	60	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 60	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	224	181	280	181	197
執行額		217	180	277		
執行率（%）		97%	99%	99%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		97%	75%	126%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	180	193	重要政策推進枠：197 外国人技能者の受入れ体制の整備を図ってきたところ、今後は新たに外国人技能者の招致・定着を推進していくことが重要であり、そのための各種支援・広報・普及啓発に向けた調査を新たに実施。また、コロナ禍による水際措置の緩和を見据え、増加する建設特定技能受入計画の申請・認定に対応するため、審査の円滑化を図り、適正かつ円滑な受入れのための就労監理を行っていく施策の強化が必要であるため。
職員旅費	1	4	
－			
計	181	197	

活動内容（アクティビティ）	特定技能外国人等を適正かつ円滑に受け入れるために、受入企業等に対する巡回指導・母国語相談や監査、外国人就労管理システムの維持・運営、外国人の賃金水準等の受入れ状況に係る実態把握調査、技能実習・外国人建設就労者・特定技能の3制度に係る情報共有・協議のための協議会を実施する。 また、外国人の雇用を希望する企業等に対する制度説明会や、海外試験を実施するための現地調査を行うことで、円滑な受入れのための環境整備を行う。

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導実施 及び外国人就労者による母国語相談ホットラインの利用	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数 及び 母国語電話相談ホットラインに寄せられる相談件数の合計	活動実績	回	1,372	1,509	1,737	－	－
			当初見込み	回	－	－	1,750	1,000	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	適正就労管理（巡回指導及び母国語電話相談）に係る経費 ／巡回指導回数と母国語電話相談件数の合計		単位当たりコスト	円	78,717	70,245	57,570	50,060	
			計算式	円/回	108,000,000/1,372	106,000,000/1,509	100,000,000/1,737	100,119,014/2,000	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度まで、建設分野における特定技能外国人の失踪者割合を前年度以下とする	建設分野における特定技能外国人のうち失踪した人数の割合 （失踪者数/建設分野における特定技能在留外国人数）	成果実績	%	0	0	0	－	－
			目標値	%	－	0	0	－	0
			達成度	%	－	0	100	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「特定技能在留外国人数の公表」（法務省出入国管理庁ホームページ） 建設特定技能受入計画オンライン申請システム（国土交通省）								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	建設特定技能受入計画の円滑な認定	建設特定技能受入計画オンライン申請認定数	活動実績	件	－	1,705	4,160	－	－
			当初見込み	件	－	1,500	3,000	5,990	8,625
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	システム運用・改修に係る経費／建設特定技能受入計画オンライン申請数		単位当たりコスト	円	－	19,685	16,260	6,471	
			計算式	円/件	－	40,000,000/2,032	86,000,000/5,289	55,000,000/8,500	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度まで、特定技能外国人の平均賃金について前年度比3%以上の増額を目指す	特定技能外国人の平均賃金／（前年度の特定技能外国人の平均賃金×1.03）	成果実績	円	245,952	255,430	254,288	－	－
			目標値	円	－	253,330.6	263,092.9	－	－
			達成度	%	－	100.8	96.7	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	建設分野における外国人技能者に係る受入状況実態把握調査（(一財)国際建設技能振興機構）								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
		施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所: P64（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: －	－
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	－
			該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興事業の更なる加速、東京オリンピック・パラリンピック大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、また、将来的に生産性向上や国内人材確保の取組を行ってもなお不足すると考えられる労働力を、外国人材の受入れによって中長期的に確保する施策であるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人建設就労者受入事業及び建設特定技能受入計画の認定を実施するのは、国土交通大臣である。また、外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」改訂2016において「改訂戦略における鍵となる施策」に、また、「経済財政運営と改革の基本方針2019（R1.6.21閣議決定）」において「重要課題への取組」に位置付けられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適正な雇用管理を図ることや、母国語電話相談ホットライン等、業務内容が専門的であるが、入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことがないよう留意した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争において複数社より見積額の提示を受け、妥当な金額から選定しているため、妥当なコスト水準は確保されていると言える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外国人材の適正な監理を行うためには、公平性等の観点から受入企業のみではなく国の関与が不可欠であり、代替案は想定されない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	活動実績は見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－
	事業番号	事業名	
		－	
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者および特定技能外国人について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。	
	改善の方向性	令和元年度に受入れが開始された特定技能外国人の適正な監理体制を敷くとともに、外国人建設就労者については引き続き確実な監理体制を運用し、効果的な事業の執行に努める。	

外部有識者の所見
－

行政事業レビュー推進チームの所見	
事業の一部改善	特定技能制度の定着状況も踏まえつつ、事業内容について不断の見直しを行い、効果的・効率的な執行に努められたい。

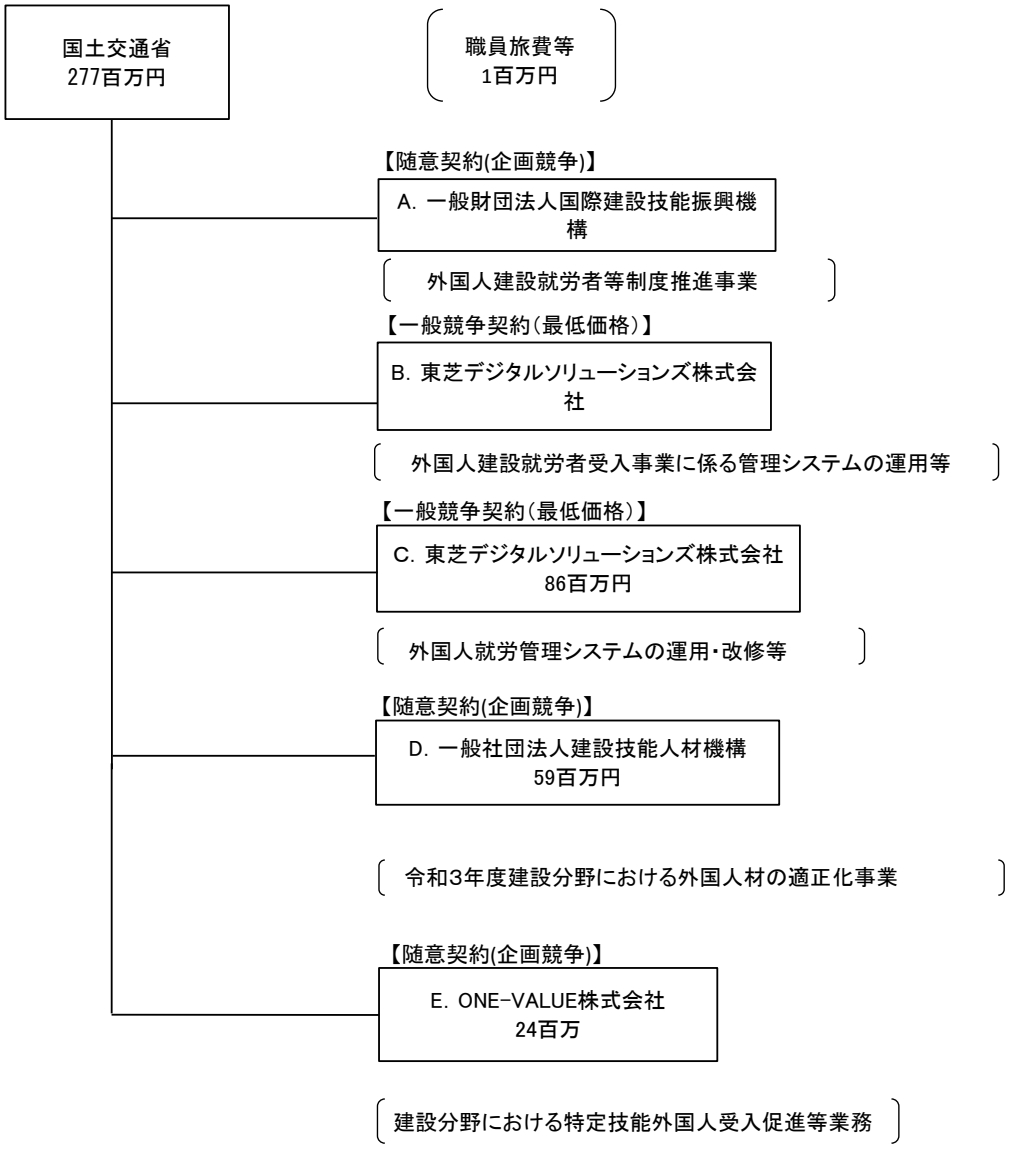
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
年度内に改善を検討	今後も外国人材の適正かつ円滑な受入れを確保しながら、外国人との共生社会の実現を目指し、今後も我が国が「選ばれる国」としてさらなる受入れ拡大がなされるよう、より効率的かつ効果的な事業実施のため執行時における見直しを検討する。

備考
－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	新27-054			
平成27年度	340			
平成28年度	352			
平成29年度	339			
平成30年度	349			
令和元年度	国土交通省 － 0348			
令和2年度	国土交通省 0382			
令和3年度	2021 国交 20 0416			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般財団法人国際建設技能振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	巡回指導、母国語相談スタッフ賃金	58
その他	一般管理費等	22
事業費	会議費、通信運搬費、印刷製本費等	20
計		100

B.東芝デジタルソリューションズ株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	データセンター費用	5
人件費	システム問い合わせ対応	2
計		7

C.東芝デジタルソリューションズ株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	システムの運用、改修要件検討、ヘルプデスク等	49
事業費	クラウド利用費用・通信回線費用	37
計		86

D.一般社団法人建設技能人材機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	一般管理費	30
事業費	旅費交通費、車両費、会場費等	18
人件費	講師の育成、技能訓練費	11
計		59

E. ONE-VALUE株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	一般管理費	13
人件費	技師や技術員に対する給与	7
事業費	説明会、マッチングイベントの開催など	4
計		24

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
-	-	-
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人国際建設技能振興機構	8010005023467	建設就労者受入事業における、監理団体及び受入企業に対する巡回指導や外国人建設就労者に対する電話相談等	100	随意契約（企画競争）	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	建設就労者受入事業における外国人材の情報を共有・管理するためのシステムの運用	7	一般競争契約（最低価格）	1	79.7%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	特定技能制度における外国人材の受入計画のオンライン申請や就労管理を行うためのシステムの運用・改修	86	一般競争契約（最低価格）	1	95.6%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人建設技能人材機構	8010405017606	令和3年度建設分野における外国人材の適正化事業	59	随意契約（企画競争）	1	99.7%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ONE-VALUE株式会社	1010401140970	建設分野における特定技能外国人受入促進等業務	24	随意契約（企画競争）	2	99.3%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0402

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設産業における女性の定着促進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	建設市場整備課	課長　西山　茂樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	女性の定着促進に向けた建設産業行動計画（令和2年1月16日）	
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設産業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれることから、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、女性や若者の入職・定着を促進する必要がある。こうした状況下、建設業での女性の定着促進は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、性別を問わずあらゆる世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保・育成に向けた原動力となるような好循環を生み出す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	令和2年1月に官民が共同で策定した「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」の3つの柱に基づき、女性定着に向けた取組を進めていく。具体的には、 ・「働き続けられるための環境整備を進める」（「働きがい」と「働きやすさ」が両立できる環境の整備・働きやすい労働環境の整備、更にスキルアップできる環境を整える　等） ・「女性に選ばれる建設産業を目指す」（建設産業の魅力、働きがいの発信などによるイメージ戦略、女性が活躍している仕事例の紹介　等） ・「建設産業で働く女性を応援する取組を全国に根付かせる」（建設産業女性定着支援ネットワークのさらなる活動の充実、全国展開、地域中小建設企業における女性技術者・技能者の確保・育成　等）					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	14	13	11	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	14	13	11	0	0
執行額		13	12	10.1		
執行率（%）		93%	92%	92%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		93%	92%	92%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
－	－	－	
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、就業継続を実現するため、「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」に基づく取組を推進する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
経営者や女性技術者・技能者のセミナー等への参加	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の開催回数	活動実績	回	0	3	6	－	－
		当初見込み	回	1	10	10	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の実施経費／開催回数	単位当たりコスト	千円	0	585	616	－
	計算式	千円/回	0	1,755/3	3,696/6	－

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
キャリアパス・ロールモデル集の作成	キャリアパス・ロールモデル集の作成数	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	－	1	－	－

単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	キャリアパス・ロールモデル集の作成経費／作成数		単位当たりコスト	千円	－	－	5,390	－	
			計算式	千円/回	－	－	5,390/1	－	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
	女性の入職者数に対する離職者数の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で減少させる。	建設産業における女性の入職者数に対する離職者数の割合	成果実績	%	96.9	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	雇用動向調査（厚生労働省）								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度
	入職者に占める女性の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で増加させる。	建設産業における入職者に占める女性の割合	成果実績	%	19.4	－	－	－	－
			目標値	%	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	雇用動向調査（厚生労働省）								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9．市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
		施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所：P64（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：社会資本整備等	1．公共投資における効率化・重点化と担い手確保
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
			該当箇所	52

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、女性を含めた担い手の確保・育成の必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民で、全国の建設業における女性定着の機運を高めるための施策であるため、国として直接取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男女共同参画、地方創生の国の施策においても、女性の活躍が掲げられており、建設業においても取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は5者に企画提案説明書を配布し、1者から提案書の提出を受けたもの。結果的に一者応札となったが、事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果指標は、産業全体や建設業全体の傾向と乖離してはおらず、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	社会全体に対し、建設産業の魅力、働きがいを発信することにより女性を含めた建設産業の担い手確保を図るため、キャリアパス・ロールモデル集の作成は効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事例集やセミナーの模様をWeb上で公開したほか、事例集はハローワークへの設置等も行い情報発信を行った。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	事業番号	事業名	
	-	-	

点検・改善結果		
	点検結果	建設産業の魅力、働きがいを発信することにより女性を含めた建設産業の担い手確保を図るとともに、先行事例の紹介によって就業継続を促進するため、建設産業で働く女性のキャリアパス・ロールモデルの事例集を作成し、情報発信を行ったところであるが、女性の定着促進に向けた好事例の収集・横展開については一定の進捗が見られたことから、隣接分野の関連施策と連携した施策へと転換する。
	改善の方向性	隣接分野の関連施策である建設キャリアアップシステムは、就業履歴の蓄積により技能者の経歴を証明し、技能者の能力を可視化する仕組みであり、出産・育児等のライフイベントによりキャリアが中断しやすい女性が復職する際の経歴証明として活用することで最もその効果を発揮すると言える。しかしながら、CCUSへの女性技能者の登録は男性技能者と比較すると進んでいるとは言い難い状況である。 以上のことから、今後、女性技能者に対してCCUSを活用することによる効果を発信し、建設業への女性の入職促進、定着支援をより一層推進する必要があるため、一旦廃止のうえ、建設キャリアアップシステムを活用した建設産業における女性の定着促進支援へと施策を転換する。

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業終了後は、本事業の成果を踏まえ、隣接分野の関連施策と連携した取り組みを推進していく。

備考

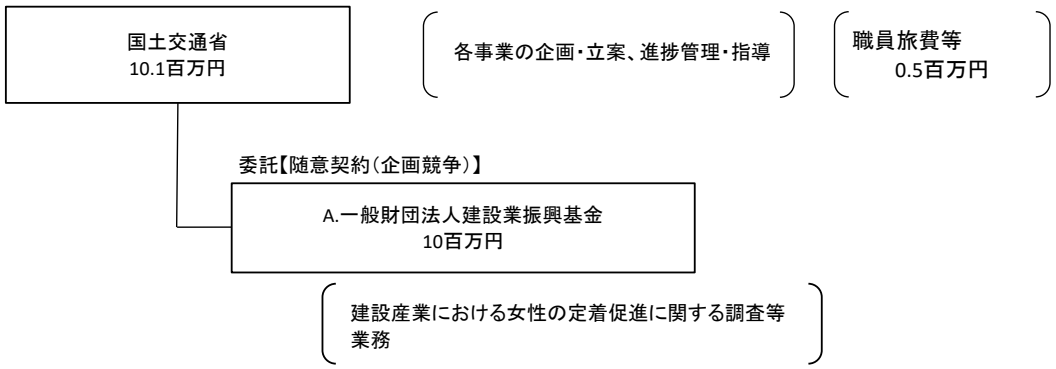
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-052			
平成28年度	381			
平成29年度	340			
平成30年度	350			
令和元年度	国土交通省 - 0351			
令和2年度	国土交通省 0383			
令和3年度	2021 国交 20 0417 00			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般財団法人　建設業振興基金			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	キャリアパス・ロールモデル集作成経費（調査、取りまとめ、広報等）	5.4	－	－	－
事業費	セミナー等運営経費	3.7			
その他		0.9			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人　建設業振興基金	2010405010376	建設産業における女性の定着促進に関する調査等業務	10	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0403

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設職人の安全・健康の確保の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課　専門工事業・建設関連業振興室	室長　坂井　志保
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（第10条、第13条）			関係する計画、通知等	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画（平成29年6月9日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設業における労働災害の発生状況は、長期的に減少傾向にあるが、いわゆる一人親方等を含めた建設工事従事者全体では、建設工事の現場での災害により年間約400人もの尊い命が亡くなっている。このような状況の下、平成28年12月に「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」が成立（平成29年3月16日に施行）し、本法に基づく基本計画が平成29年6月9日に閣議決定された。このため、上記の基本計画に基づき、建設工事従事者の安全・健康の確保の推進を図っていく。
事業概要（5行程度以内。別添可）	民間工事の契約において、安全衛生経費の内容、その計上方法（積上・率計上等）などが不明確であることから、民間工事における安全衛生経費の実態把握、本法の対象となる安全衛生経費の定義付け及び下請まで適切に支払われるような施策の検討を行う。 また、公共・民間工事における建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組について、発注者・元請等が評価している事例の収集・効果の分析、好事例集の作成・展開を図ることにより、建設業者の安全衛生管理を評価する取組を促進する。
実施方法	委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	11	11	11	9	11
	補正予算	－	－	－		
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	11	11	11	9	11
執行額		7	9	9		
執行率（%）		64%	82%	82%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		64%	82%	82%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	8.6	10	重要政策推進枠：11 【増減理由】 （建設市場整備推進調査費） 安全衛生に関する取組を推進するため、各地方ブロック協議会の中で、安全衛生経費の適切な支払いに関する講習会の実施や研修プログラムの開発といった取組を実施するための増額。 （諸謝金） 検討会の開催回数増加による増額。 （職員旅費） 地方ブロック協議会への職員の派遣に係る発生旅費の精査による増額。
諸謝金	0.1	0.4	
職員旅費	0.2	0.5	
委員等旅費	0.1	0.1	
計	9	11	

活動内容（アクティビティ）	建設業における元請業者と下請業者の間の安全衛生対策等に関する共通認識の徹底を図り職場の安全の向上を図ることを目的として、元請業者（注文者）と下請業者が建設工事の請負契約を締結する際などに、当該工事に必要となる安全衛生対策等の項目及びその分担の確認を円滑かつ確実に行うことに資するための確認表及び安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書を作成する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
建設業における元請業者と下請業者の間の安全衛生対策等に関する共通認識の徹底及び職場の安全の向上	民間工事等における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策の立案	活動実績	件	1	1	1	－	－
		当初見込み	件	1	1	1	1	1

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
施策立案等に要した費用／民間工事等における安全衛生経費の実態把握、下請まで適切に支払われるような施策	単位当たりコスト	百万円	7	7	7	－
	計算式	百万円／件	7百万円／1件	7百万円／1件	7百万円／1件	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
平成29年と比較して、令和4年までに建設業における労働災害による死亡者の数を15%以上減少させる。	建設業における労働災害による死亡者の減少率（平成29年の死亡者数323人からの減少率）	成果実績	%	17	20	11	－	－
		目標値	%	－	－	－	－	15
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	労働災害発生状況（厚生労働省）

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	建設業における元請業者と下請業者の間の安全衛生対策等に関する共通認識の徹底及び職場の安全の向上	建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集の作成	活動実績	件	－	1	1	－	－
			当初見込み	件	－	－	－	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	好事例集作成に要した費用／建設業者による安全衛生管理に関する自主的な取組を発注者・元請等が評価している好事例集	単位当たりコスト	百万円	－	2	2	2
		計算式	百万円／件	－	2百万円／1件	2百万円／1件	2百万円／1件

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	建設業における元請業者と下請業者の間の安全衛生対策等に関する共通認識の徹底及び職場の安全の向上	安全衛生対策項目の確認表の作成	活動実績	件	－	－	1	－	－
			当初見込み	件	－	1	1	1	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	安全衛生対策項目の確認表の作成に要した費用／安全衛生対策項目の確認表	単位当たりコスト	百万円	－	－	7	7
		計算式	百万円／件	－	－	7百万円／1件	7百万円／1件

活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	建設業における元請業者と下請業者の間の安全衛生対策等に関する共通認識の徹底及び職場の安全の向上	安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書の作成	活動実績	件	－	－	－	－	－
			当初見込み	件	－	1	1	－	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書の作成に要した費用／安全衛生経費の内訳明示のための標準見積書	単位当たりコスト	百万円	－	－	－	－
		計算式	百万円／件	－	－	－	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
	施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL：https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所：P64（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野： －	－
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
		該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」に基づき、政府が講ずべき施策をとりまとめた基本計画に記載された施策。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう、要件の緩和や幅広いテーマに対応するため共同提案を可能とする等配慮して作成を行った。1社からの提案書提出だったが、企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－

性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業における労働災害による死亡者の数は減少傾向にある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動をしている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号	事業名
	－

点検・改善結果	点検結果	企画競争の採用により、技術力があり実用性の高い提案を求める等、事業の効率化に努めた。 ・平成30年6月に設置した検討会において、関係団体及び有識者の意見を踏まえながら、建設工事における安全衛生経費に関する実態調査（元請・下請向け、発注者向け、個人向け等）を行いつつ、安全衛生経費が下請まで適切に支払われるような施策の検討を行った。 ・建設業における労働災害による死亡者の数は減少傾向にある（死亡者数：323人（平成29年）→288人（令和3年））。
	改善の方向性	建設工事従事者の安全・健康の確保のため、引き続き、効率的・効果的に取組を推進していく。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

改善の一部事業内容	これまでの実施内容の効果も検証しつつ、安全衛生対策が一層進むよう、効果的・効率的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善執行等	ご指摘を踏まえ、これまでの実施内容の精査を行い、安全衛生対策が一層進むよう、効果的・効率的な執行に努める。

備考

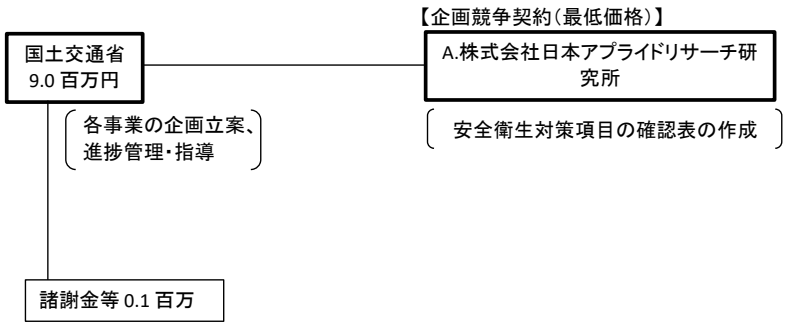
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	国土交通省-新30-0035			
令和元年度	国土交通省 － 0352			
令和2年度	国土交通省 0384			
令和3年度	2021 国交 20 0418			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本アプライドリサーチ研究所			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	業務担当者人件費	8.9	−	−	−
計		8.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	安全衛生対策項目の確認表の作成等	8.9	随意契約（企画競争）	1	99.6%	−

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0404

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	民間発注工事等における働き方改革の推進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	建設業課	課長　岩下　泰善
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	「成長戦略フォローアップ2021」（令和3年6月18日） 12. 重要分野における取組 （10）インフラ、防災・交通・物流・都市の課題解決 i）インフラの整備・維持管理	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和6年4月からの罰則付き時間外労働上限規制の建設業への適用に向けて、今後は、特に週休2日の確保等の取組が遅れている民間発注工事において、工期の実態を把握した上で、受発注者双方に対して新・担い手3法や工期に関する基準の周知徹底を図ること等により、建設業の働き方改革を推進する必要がある。また、建設企業が先進的な経営戦略（業務の多角化やICTツールの活用等）等により経営を効率化させることも有効である。そのため、本事業では、民間発注工事における建設業の働き方改革の推進と建設業の生産性向上を目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	①民間発注工事における工期の実態調査を行う。具体的には、工事規模・業種・工事内容・発注時期・地域等が異なる様々な工事について、当初契約時の工期設定プロセスや、実際に必要だった工期等を調査し、課題と解決策について検討する。その際、必要に応じて、関係者に対するヒアリングや意見交換も実施する。 ②「工期に関する基準」（令和2年7月中央建設業審議会作成・勧告）について、リーフレットを作成するなどして、受発注者双方への周知徹底を図る。その際、必要に応じて、受発注者の理解を促進するための説明会等を開催する。 ③建設企業が先進的な経営戦略（業務の多角化やICTツールの活用等）により経営を効率化させている事例等を調査し、必要に応じて、事例集の作成等による横展開を図る。
実施方法	委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	33	32	32	40	40
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	33	32	32	40	40
執行額		30	28	30		
執行率（%）		91%	88%	94%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		91%	88%	94%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
諸謝金	3	1.8	－
職員旅費	1	1.4	
委員等旅費	2	0.9	
建設市場整備推進調査費	34	35.6	
計	40	40	

活動内容（アクティビティ）	①民間発注工事における工期の実態調査を行う。具体的には、工事規模・業種・工事内容・発注時期・地域等が異なる様々な工事について、当初契約時の工期設定プロセスや、実際に必要だった工期等を調査し、課題と解決策について検討する。その際、必要に応じて、関係者に対するヒアリングや意見交換も実施する。 ②「工期に関する基準」（令和2年7月中央建設業審議会作成・勧告）について、リーフレットを作成するなどして、受発注者双方への周知徹底を図る。その際、必要に応じて、受発注者の理解を促進するための説明会等を開催する。 ③建設企業が先進的な経営戦略（業務の多角化やICTツールの活用等）により経営を効率化させている事例等を調査し、必要に応じて、事例集の作成等による横展開を図る。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
民間発注工事における工期の実態を適切に把握する。	民間工事における週休2日実態調査等の回答工事数（令和元年度はモデル工事調査数、令和2・3年度は実態調査の回答工事数）	活動実績	件数	55	498	2,994		
		当初見込み	件数	15	15	498		

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
各年度における事業の執行額／週休2日モデル工事調査数・週休2日実態調査回答工事数	単位当たりコスト	千万円	0.4	0	0	
	計算式	各年度における事業の執行額／週休2日モデル工事数	20/55	16/498	23/2,994	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
	令和5年度の建設業における実労働時間数を製造業（165.2時間（平成29年度）（30人以上規模））と同等のものにする。	建設業における月間実労働時間数	成果実績	時間	168.2	164.7	164.8	－	165.2
			目標値	100	165.2	165.2	165.2	－	165.2
			達成度	%	1	1	1	－	1
根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省「毎月勤労統計調査」年度報								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係				
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
	施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
			該当箇所	P64（全体版）
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：社会資本整備等	1．公共投資における効率化・重点化と担い手確保	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	52	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「働き方改革実行計画」において決定された建設業における時間外労働規制の適用に向けて必要な事業であり、社会のニーズに沿ったものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	週休2日の導入等の働き方改革は、工期が延び民間発注者にとってはコスト増となることから、自ら取り組むインセンティブが生じにくいものであるため、国において民間が自律的に取り組めるよう環境を整備することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設工事全体のうち民間発注工事は6割に上り、「働き方改革実行計画」を実行に移すためには民間工事での取組が必要不可欠であるため、優先度は高いと考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争説明書を受け取りに来た業者は複数社あったものの、自社の体制が整わない等の理由により、最終的には1者応募となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	結果を公開しているため、特定の受益者を想定できない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の受注者において、効率的に事業を執行。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	不要な中間組織等を介在させず、効率的に事業を執行。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、使途は事業の執行に必要なものに限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	打合せ回数を必要最小限に限定、必要に応じメールや電話で対応。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業の働き方改革に資する調査結果となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国土交通省において必要な業界団体に事前に相談することで、調整コストを削減。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	必要なサンプル調査を実施できた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適宜施策に反映。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名
					－

点検・改善結果		
	点検結果	民間発注工事における工期の実態や、建設企業における働き方改革・生産性向上に資する取組について把握することができた。
	改善の方向性	工期の実態や、建設企業における働き方改革・生産性向上に資する取組についてさらに把握するとともに、建設業の働き方改革に向けた効果的な施策を検討する。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善内容	罰則付き時間外労働上限規制の適用を契機として、建設業における働き方改革がより一層進むよう、効果的・効率的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	工期に関する基準の周知や民間工事の中でも工期設定等が厳しい業種への重点的な働きかけを行うとともに、より効果的な働きかけを目指して、引き続き実態調査を実施し改善策を検討する。

備考

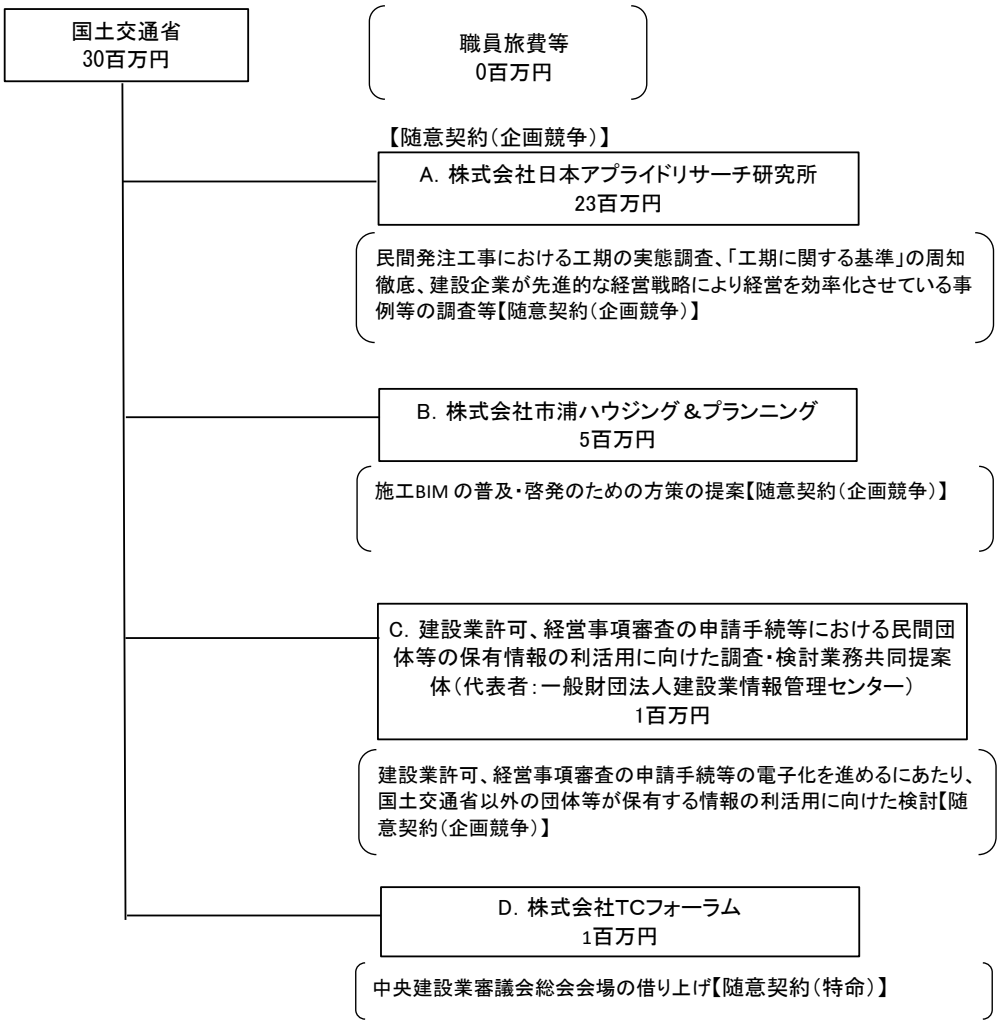
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度	新30-0037			
令和元年度	国土交通省 － － 0389			
令和2年度	国土交通省 0385			
令和3年度	2021 国交 新21 0419			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社日本アプライドリサーチ研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費、一般管理費等	23
計		23

B.株式会社市浦ハウジング＆プランニング

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費、一般管理費等	5
計		5

C.建設業許可、経営事項審査の申請手続等における民間団体等の保有情報の利活用に向けた調査・検討業務共同提案体（代表者：一般財団法人建設業情報管理センター）

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	人件費、一般管理費等	1
計		1

D.株式会社TCフォーラム

費 目	使 途	金 額（百万円）
施設使用料	施設使用料	1
計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	民間発注工事における工期の実態調査、「工期に関する基準」の周知徹底、建設企業が先進的な経営戦略により経営を効率化させている事例等の調査等	23	随意契約（企画競争）	1	100%	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社市浦ハウジング＆プランニング	4010001000696	施工BIM の普及・啓発のための方策の提案	5	随意契約（企画競争）	1	100%	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	建設業許可、経営事項審査の申請手続等における民間団体等の保有情報の利活用に向けた調査・検討業務共同提案体（代表者：一般財団法人建設業情報管理センター）	－	建設業許可、経営事項審査の申請手続等の合理化及び電子化に向けた調査・検討	1	随意契約（企画競争）	1	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社TCフォーラム	2120001077610	中央建設業審議会総会会場の借り上げ	1	随意契約（その他）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号 2022 － 国交 － 21 － 0405

令和4年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	建設技術者の働き方改革の推進に関する調査・検討			**担当部局庁**	不動産・建設経済局	**作成責任者**
事業開始年度	平成30年度	**事業終了（予定）年度**	令和4年度	**担当課室**	建設業課	課長　岩下 泰善
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設業法第26条			**関係する計画、通知等**	－	
主要政策・施策	－			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	平成29年3月に策定された「働き方改革実行計画」において、罰則付き時間外労働の上限規制を導入する等の長時間労働の是正等を内容として労働基準法が改正されることとなり、建設業についても、改正法施行の5年後に、他産業と同様に罰則付き時間外労働の上限規制を適用することとなっている。そのため、現状、建設技術者については、現場勤務者において特に長時間労働が常態化していることから、建設技術者の長時間労働の是正に向けた取組を推進するための調査・検討を実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設技術者の長時間労働の是正に向けて、ICT技術の進展を踏まえた現場労働時間の短縮・平準化や、長時間労働是正に関する優良事例の収集・整理・水平展開等に関する調査・検討を実施する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	20	18	45	45	72
	補正予算	－	16	－		
	前年度から繰越し	－	－	14	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲ 14	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	20	20	59	45	72
執行額		20	20	59		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	59%	131%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	43.8	70.8	重要政策推進枠：72 技術検定の電子申請化の検討に向けて更なる検討を実施するとともに、申請後の手続きについての検討を実施するため。
委員等旅費	0.5	0.5	
職員旅費	0.5	0.5	
諸謝金	0.2	0.2	
－			
－			
計	45	72	

活動内容（アクティビティ）

建設業の働き方改革を実現するため、技術者の長時間労働の是正や生産性向上に向けた取組を推進

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
技術者の長時間労働の是正や生産性向上に向けた取組を推進	有識者を含めた検討会の開催回数（ヒアリング調査実施回数）	活動実績	回	1	4	3	－	－
		当初見込み	回	2	2	2	2	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
X：諸謝金・委員等旅費（千円）／Y：有識者を含めた検討会の開催回数 （X：ヒアリング調査費（千円）／Y：調査実施回数）	単位当たりコスト	千円／回	296	180	240	－
	計算式	X/Y	296/1	719/4	719/3	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							－ 年度	4 年度
長時間労働の是正に向けた取組を実施し、監理技術者数を令和4年度末までに平成29年度末より1％増加（684,779人）させる。	監理技術者資格者証保有者数	成果実績	人	678,896	676,821	685,848	－	－
		目標値	人	－	－	－	－	684,779
		達成度	%	99.1	98.8	99.8	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			建設業法第27条の19の規定に基づく指定資格者証交付機関の交付件数の報告による		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
		施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P64（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
			該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	罰則付き時間外労働の上限規定の適用に向けて、技術者の確保・育成やその活躍を図る制度的な対応、生産性の向上を進めることが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、建設業法における技術者制度に関する施策に関わるものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、改正労働基準法の建設業への適用に向けて必要な施策等の検討を実施するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の受注者は企画競争により選定。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標とほぼ見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	－
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	－
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

事業番号					事業名
					－

点検・改善結果	点検結果	建設技術者の長時間労働の是正に向け、現場労働時間の短縮・平準化や、長時間労働是正に関する調査・検討を行い、令和元年度に建設業法を一部改正し、監理技術者の専任要件の合理化（令和2年10月施行）及び、技術検定制度の再編（令和3年4月施行）等を行った。
	改善の方向性	建設技術者の長時間労働の是正に向け、令和2年10月より施行している監理技術者補佐制度の適用状況や、建設現場での今後のICT技術の進展等を踏まえ、引き続き技術者制度の合理化に関する検討を実施していく。

外部有識者の所見

企画競争とはいえ、随意契約となっている。発注先を第三者委員会で決定したとしても、そもそも随意契約とする理由は何か。また、コスト水準が妥当という根拠はどこにあるのか。全体的に労働環境の改善や必要性は書かれているものの、令和3年度の調査検討業務の内容はどのようなもので、それが何につながったのか、を説明して頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善内容	外部有識者の所見を踏まえて、契約方式を随意契約（企画競争）としたことの妥当性を検証すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	令和3年度の調査検討業務について、これまでの制度改正の効果等を踏まえ、施工管理に関するICT技術の進展を踏まえた技術者配置要件の合理化や、技術者の登録制度の見直し等、効率的かつ適正な施工管理の実現に向けた技術者制度のあり方に関する調査検討を行う必要があることから、専門性の高い業務であり、価格中心による一般競争には馴染まないため企画競争を実施している。業務成果として、技術者の専任要件の緩和について検討を行い、技術者制度の見直し方針をとりまとめた。

備考

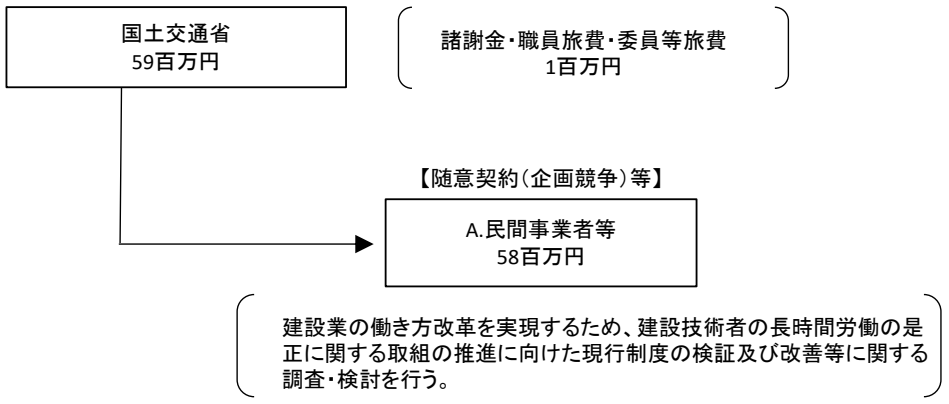
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	国土交通省（新30-0039）			
平成30年度	国土交通省（新30-0038）			
令和元年度	国土交通省 － － 0355			
令和2年度	国土交通省 0386			
令和3年度	2021 国交 20 0420			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社建設技術研究所			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	令和3年度技術検定制度に関する調査検討業務	13	－	－	－
事業費	令和3年度建設技術者の人材確保・育成に関する調査検討業務	17			
計		30	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	令和3年度技術検定制度に関する調査検討業務	13	随意契約（企画競争）	1	98.3%	－
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	令和3年度建設技術者の人材確保・育成に関する調査検討業務	17	随意契約（企画競争）	1	98.7%	－
3	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社	3010401026805	令和3年度技術検定試験等の電子申請化に関する調査検討業務	12.5	随意契約（企画競争）	1	99.9%	－
4	令和3年度建設リサイクル法施行状況の評価・検討に係る調査検討業務　先端建設技術センター・日本能率協会総合研究所共同提案体（代表者：（一財）先端建設技術センター）	－	令和3年度建設リサイクル法施行状況の評価・検討に係る調査検討業務	13	随意契約（企画競争）	1	99.4%	－
5	株式会社ケンツー	1010001098247	令和3年度大臣認定書更新申請受付等補助業務	2.3	一般競争契約（最低価格）	5	91.6%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0406

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設業許可、経営事項審査の申請手続等の合理化及び電子化に向けた調査・検討業務			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	建設業課	課長　岩下　泰善
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～（令和2年7月17日閣議決定） 規制改革実施計画（令和2年7月17日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「建設業の働き方改革」推進の一環として、申請者である建設業者等の事務負担を軽減する観点から、建設業許可、経営事項審査等の申請に係る手続等について、必要書類の簡素化とともに、電子化を実現する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設業許可、経営事項審査の申請に係る手続等について、申請者及び各許可行政庁における作業の実態を踏まえ、業務効率化に資するシステムの仕様を検討する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	10	54	10	－	－
	補正予算	－	300	300	－	
	前年度から繰越し	－	－	200	300	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 200	▲ 300	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	10	154	210	300	0
執行額		10	153	210		
執行率（%）		100%	99%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	43%	68%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
－	－	－	デジタル庁一括計上対象事業につき今年度限り
－	－	－	
－	－	－	
－	－	－	
計	－	－	

活動内容（アクティビティ）

建設業許可・経営事項審査の電子化への取組において、移行過渡期においては、許可行政庁・審査行政庁での人材配置変更、新規業務への対応等が見込まれる。ヒアリングを通して、電子化への早期の対応及び実務上の業務負担軽減を図る。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
全ての許可行政庁において、将来的な電子システム導入	許可行政庁・審査行政庁等へのヒアリング実施回数	活動実績	回	6	10	5	－	－
		当初見込み	回	6	6	5	10	0

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
ヒアリングに際し要した費用(千円)／ヒアリング回数	単位当たりコスト	千円	0	0	0	60
	計算式	千円／回	0/6	0/10	0/5	10/6

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6 年度	目標最終年度 8 年度
経営事項審査の電子申請率を令和8年度末に50%とする	（電子申請された件数）／（全申請件数）×100	成果実績	%	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	－	25	50
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	システム上で把握される手続件数

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P64（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	－	―	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		―	
		該当箇所		―	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業許可、経営事項審査の事務負担については、建設業団体からも見直しを求める声が出ており、ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等は全国で統一的な取り扱いが求められるものであり、国が主導となって取り組んでいく事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業の生産性向上が急務となっている中、本事業により建設業者及び許可行政庁双方の事務負担の軽減が可能。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成した。企画提案内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	―
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	―
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	―
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	現時点での実績なし。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込み通りの実績あり。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	昨年度の成果は今年度の検討に適切に活用。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	―

事業番号	事業名
	－

点検・改善結果		
	点検結果	申請負担の軽減へ向けて、都道府県を含めた全許可行政庁との打ち合わせ等を踏まえ、電子申請システムに求められる基本的な要件等を整理した。 民間の事業者団体等が保有する情報及び関係省庁システムとの連携を行う必要があるが、この点は不十分。
	改善の方向性	情報連携による申請負担軽減の方法について更なる検討を行う。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は終了予定となっているが、今後、その成果が十分活用されるよう留意されたい。

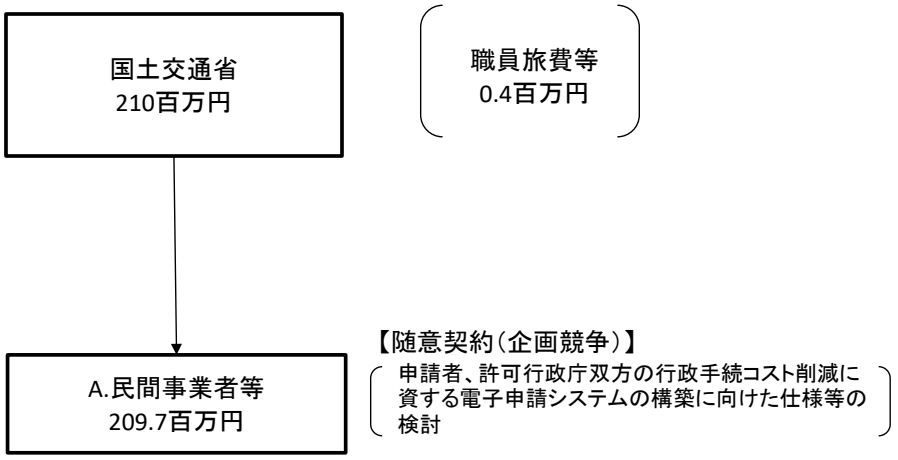
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	令和5年度以降、運用経費としてデジタル庁計上予算にて要求する。 （デジタル庁一括計上対象事業につき今年度限り）

備考
－

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	国土交通省　新30-0039			
令和元年度	国土交通省　－　0356			
令和2年度	国土交通省　0387			
令和3年度	2021　国交　20　0421			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.建設業許可、経営事項審査の申請手続等における民間団体等の保有情報の利活用に向けた検討業務共同提案帯（代表：一般財団法人建設業情報管理センター）

費　目	使　途	金　額（百万円）
調査費	建設業許可、経営事項審査の申請手続等の合理化及び電子化に向けた調査・検討	210
計		210

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
－	－	－
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	建設業許可、経営事項審査の申請手続等における民間団体等の保有情報の利活用に向けた検討業務共同提案帯（代表：一般財団法人建設業情報管理センター）	－	建設業許可、経営事項審査の申請手続等の合理化及び電子化に向けた調査・検討	210	随意契約（企画競争）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0407

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和4年度	担当課室	建設市場整備課	課長　西山　茂樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	建設産業政策2017+10（平成29年7月4日国土交通省建設産業政策会議とりまとめ）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中小建設企業は、限られた投資資金・人材の中で生産性を向上させていかなければならないと同時に、後継者不足により休廃業に追い込まれる企業が増加傾向にあり企業活動の継続そのものが危ぶまれている。そのため、建設現場を担う技能者一人一人の生産性向上を図るだけでなく、企業自体の経営の効率化等により生産性の向上を推し進める事と後継者不足による事業承継等への対策を講じることにより、地域建設産業の生産性向上と持続性を確保し底上げを図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	新型コロナウイルス感染症を契機とした非接触化や省人化といった新技術導入による生産性向上及び企業活動の持続性確保を図るために、ICT技術活用や事業承継に係る現状・課題の把握、専門家によるコンサルティングを実施するほか、課題解決の好事例等を収集しHPや動画により中小建設企業に幅広く周知・啓発を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	10	9	11	11	13
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	10	9	11	11	13
執行額		9.3	8.7	10		
執行率（%）		93%	97%	91%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		93%	97%	91%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	10.6	12	重要政策推進枠：13 【増減理由】 事業内容を変更し、電子契約の推進に係る経費を要求するため増額要求する。
職員旅費	0.2	0.7	
－			
－			
－			
－			
計	11	13	

活動内容（アクティビティ）

地域の中小建設企業向けの相談窓口を設置し、経営改善や生産性向上、事業承継等の幅広い課題について、専門家による相談支援を実施

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
専門家によるコンサルティングによって、課題が解決に至る	経営改善、生産性向上、事業承継等に係る相談支援件数	活動実績	件	80	114	56		－
		当初見込み	件	100	200	100	100	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
経営改善、生産性向上、事業承継等の相談支援に係るコスト／　相談支援件数	単位当たりコスト	千円	43.7	40.6	12.3	
	計算式	千円／件	3,493/80	4,629/114	687.8/56	/100

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
相談支援案件のうち、解決に至った件数割合を令和4年度末までに20%とする	相談案件のうち、解決に至った件数割合(企業が抱える課題が解決に至った件数/相談窓口に寄せられた件数)	成果実績	%	10	13	18	－	
		目標値	%	10	20	20	－	20
		達成度	%	100	65	90	－	

根拠として用いた統計・データ名（出典）

国土交通省不動産・建設経済局調べ

活動内容（アクティビティ）	相談支援案件等の中からモデル性の高い取組に対して重点的に支援を実施								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	専門家によるコンサルティングによって、課題が解決に至る	経営改善、生産性向上、事業承継等に係る重点支援件数	活動実績	件	7	9	9		－
			当初見込み	件	7	40	10	10	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	経営改善、生産性向上、事業承継等の重点支援件数に係るコスト／重点支援件数		単位当たりコスト	千円	249.6	824.4	98.4		
			計算式	千円/件	1,747/7	7,420/9	885.3/9	/10	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合を令和4年度末までに80%とする	重点支援案件のうち、目標達成に至った件数割合(目標達成に至った件数/重点支援件数)	成果実績	%	100	100	89	－	
			目標値	%	80	80	80	－	80
			達成度	%	125	125	111	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省不動産・建設経済局調べ								
活動内容（アクティビティ）	重点支援案件等の中から課題解決の好事例等を集約しHP等を通じて中小建設企業にノウハウ等の横展開を実施								
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	課題解決の好事例・ノウハウ等を得る	動画作成数	活動実績	本	－	11	3	－	－
			当初見込み	本	－	3	3	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	動画作成に係るコスト／動画作成数		単位当たりコスト	千円	－	391.9	942.9	－	
			計算式	千円/本	－	4,311/11	2828.8/3	－	
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	課題解決の好事例・ノウハウ等を得る	セミナー等開催回数	活動実績	回	1	0	0	－	－
			当初見込み	回	5	5	1	－	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	セミナー開催等に係るコスト／開催回数		単位当たりコスト	千円	179	0	0	－	
			計算式	千円/回	179/1	0	0	－	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	セミナー等参加企業において、ICT化設備を導入する企業の割合を令和4年度末までに10%とする	セミナー等参加後にICT化設備を導入する企業の割合(セミナー等参加後にICT化設備を導入又は予定の企業数/セミナー等参加企業の中で、参加時点でICT化設備を未導入の企業数)	成果実績	%	－	47.1	30.3	－	
			目標値	%	－	8	10	－	10
			達成度	%	－	588	303	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省不動産・建設経済局調べ								
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	後継者難による倒産の割合を、令和4年度までに統計のある平成23年度水準(4.8%)とする	倒産総件数に占める後継者難件の割合	成果実績	%	7.2	8.3	9.9	－	
			目標値	%	4.8	4.8	4.8	－	4.8
			達成度	%	66	57	48	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	帝国データバンク調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係					
政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護			
	施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所	P64（全体版）	
新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	-	
		（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所		52	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の中小建設企業等の生産性向上・持続性確保に向けた支援は、地域社会を維持するために必要な施策。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の中小建設企業等の生産性向上・持続性確保に向けた支援は、地域社会を維持するために必要な施策。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう、要件の緩和や幅広いテーマに対応するため共同提案を可能とするなど配慮して作成を行い、2社から提案書の提出をうけた。企画提案の内容を審査したところ十分なものと判断し、選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	コロナ影響により、セミナー開催は断念せざるを得なかったが、その代わり、WEB配信による動画セミナーとした。それ以外の成果実績は概ね成果目標に見合っていると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中小企業庁の制度活用も考えられたが、建設業固有の課題が多いことから、建設業に精通した専門家ネットワークを有効活用し、コストを最小限に抑えながら実施できた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ影響により、セミナー開催は断念せざるを得なかったが、その代わり、WEB配信による動画セミナーとした。それ以外の活動実績は概ね見込みに見合ったものと考えている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	課題解決に向けた好事例はホームページで公開するなど情報発信をおこなった。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-

事業番号					事業名
					-

点検・改善結果		
	点検結果	相談支援や重点支援を通じて中小建設業者の抱える経営課題を把握・解決できたほか、課題解決に向けた好事例等をHPや動画を通じて中小建設企業に横展開することによって、類似の課題を持つ業者に課題解決の手がかりを普及させることができた。
	改善の方向性	中小建設業者の抱える経営課題の改善によって地域建設産業の持続性を確保するために、引き続き、効率的・効果的な取組を推進していく。

外部有識者の所見

アウトカム指標のうち、「後継者難による倒産の割合を、令和4年度までに統計のある平成23年度水準（4.8%）とする」は、この政策のみで達成できるとも考えられない。重要なデータとはいえ、指標の設定に無理があるのではないか、検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善内容	外部有識者の所見を踏まえて、アウトカム指標の見直しを検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	ご指摘のアウトカム指標は本事業も達成に貢献しているものと考えておりますが、御指摘を受け止めアウトカム指標の見直しを検討いたします。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	－			
平成25年度	－			
平成26年度	－			
平成27年度	－			
平成28年度	－			
平成29年度	－			
平成30年度	新30-0040			
令和元年度	国土交通省 － 0357			
令和2年度	国土交通省 0388			
令和3年度	2021 国交 20 0422			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10.1百万円

各事業の企画・立案、進捗管理・指導

職員旅費等
0.1百万円

随意契約【企画競争】

A.　中央ビジネス研究所株式会社
10.0百万円

様々な経営課題に対する相談支援、ICT・事業承継をテーマとした重点支援、事例集の制作などによる水平展開

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中央ビジネス研究所株式会社			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	WEBサイト作成（相談受付、事例集、動画セミナー）	8.3	－	－	－
事業費	重点支援に係る謝礼等	0.9			
事業費	相談支援に係る謝礼等	0.7			
間接費・人件費		0.1			
計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	中央ビジネス研究所 株式会社	6030001095808	企画、調査、経営支援、動 画作成等の実施	10	随意契約 （企画競争）	2	－	－

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0408

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	建設キャリアアップシステムを活用した建設産業における女性の定着促進支援			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	建設市場整備課	課長　西山　茂樹
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	デジタルガバメント実行計画（令和元年12月閣議決定） 女性の定着促進に向けた建設産業行動計画（令和2年1月16日） 経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月閣議決定） 成長戦略実行計画（令和2年7月閣議決定）	
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設産業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれることから、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、女性や若者の入職・定着を促進する必要がある。 建設技能者の技能と経験に応じた賃金支払い・処遇改善等を図るため、建設キャリアアップシステムの普及・促進を行うとともに、女性の定着促進により性別を問わずあらゆる世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保・育成に向けた原動力となるような好循環を生み出す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・令和2年1月に官民が共同で策定した「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」に基づき、女性定着に向けた取組を進める。 ・出産・育児等ライフイベントによりキャリアが中断しやすい女性について、就業履歴や資格情報を経歴証明として利用すべく、建設キャリアアップシステムの活用を検討。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	15	17	35
	補正予算	－	81.5	－		
	前年度から繰越し	－	－	81.5	－	
	翌年度へ繰越し	－	▲81.5	－		
	予備費等	－	－	－		
	計	0	0	96.5	17	35
執行額		0	0	94.1		
執行率（%）		－	－	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	627%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	15.9	33.6	重要政策推進枠：35 【増減理由】 性別を問わずあらゆる世代に対して業界の魅力を高めるという事業の目的を達成すべく、女性の就業継続の観点から中小建設企業の働き方改革の取組を前進させるとともに、若者に対する効果的な魅力発信を併せて行うこととしたため。
職員旅費	0.7	1	
委員等旅費	0.3	0.3	
諸謝金	0	0.1	
計	17	35	

活動内容（アクティビティ）

・建設キャリアアップシステムとマイナンバーカード・マイナポータルとの仕組みとの連携に向けた要件の整理
・建設キャリアアップシステムに蓄積されている情報を活用するための環境整備

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
登録技能者の利便性向上を通じたシステムの普及促進	マイナンバー・マイナポータルに関する連携1件	活動実績	件	－	－	1	－	－
		当初見込み	件	－	1	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
本事業の執行額／マイナンバー・マイナポータルとの連携検討費用	単位当たりコスト	千円	－	－	94,050	－
	計算式	千円/件	－	－	94,050/1	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度
「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」	建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	成果実績	箇所	－	－	－	－	－
		目標値	%	－	－	2.6	－	100
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	入札契約適正化法に基づく実施状況調査									
活動内容（アクティビティ）	・オンライン化等の推進における説明会等の実施									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	建設キャリアアップシステムの普及促進	説明会等の実施	活動実績	回	－	－	61	－	－	
			当初見込み	回	－	－	10	－	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	建設キャリアアップシステムの普及促進に向けた説明会等の費用／件数		単位当たりコスト	千円	－	－	23.2	－		
			計算式	千円/件	－	－	1415.2/61	－		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 5 年度	
	「国・都道府県・市町村における建設キャリアアップシステム活用工事の導入」	建退共電子申請方式を建設キャリアアップシステム活用工事として当該機関が導入していること	成果実績	箇所	－	－	－	－	－	
			目標値	%	－	－	2.6	－	100	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	入札契約適正化法に基づく実施状況調査									
活動内容（アクティビティ）	建設産業で働く全ての女性が「働きがい」と「働きやすさ」の両立により、就業継続を実現するため、「女性の定着促進に向けた建設産業行動計画」に基づく取組を推進する。									
活動目標及び活動実績（アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	経営者や女性技術者・技能者のセミナー等への参加	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の開催回数	活動実績	件	－	－	－	－	－	
			当初見込み	件	－	－	－	10	－	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の実施経費／開催回数		単位当たりコスト	千円	－	－	－	450		
			計算式	千円/人	－	－	－	4,500/10		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度	
	女性の入職者数に対する離職者数の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で減少させる。	建設産業における女性の入職者数に対する離職者数の割合	成果実績	%	96.9	－	－	－	－	
			目標値	%	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	雇用動向調査（厚生労働省）									
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 6 年度	
	入職者に占める女性の割合を令和2年から令和6年までの間、前年度比で増加させる。	建設産業における入職者に占める女性の割合	成果実績	%	19.4	－	－	－	－	
			目標値	%	－	－	－	－	－	
			達成度	%	－	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	雇用動向調査（厚生労働省）									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	
		施策	32　建設市場の整備を推進する	政策評価書URL: https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所: P64（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: 社会資本整備等	1．公共投資における効率化・重点化と担い手確保
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
			該当箇所	52

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれており、女性を含めた担い手の確保・育成が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大量離職は全国的な問題であり、官民の女性定着へ向けた機運を高めるべく、国として直接取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男女共同参画・地方創生等国の施策においても女性の活躍は掲げられており、建設業においても取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は6者に企画提案説明書を配布し、1者から提案書の提出を受けたもの。結果的に一者応札となったが、事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	35道府県で活用工事が開始されるなど、取組は着実に進展している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	キャリアアップシステムの活用検討については所与の調査を行っている。説明会はコロナ影響もあったものの、説明会をWebにより開催するなど、効率的な事業運営を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	検討したシステム内容については、今後の実装に生かしていく予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－

事業番号	事業名
	－

点検・改善結果	点検結果	システム環境整備や説明会を実施することにより、建設キャリアアップシステムの普及に向けた取組が前進した。
	改善の方向性	建設産業への女性の入職促進、定着促進を推進することによって業界の魅力を高め、引き続き建設産業における担い手の確保・育成に向けた取組を推進する。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の一部改善	建設業における女性活躍の取組が一層進むよう、効果的・効率的な執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

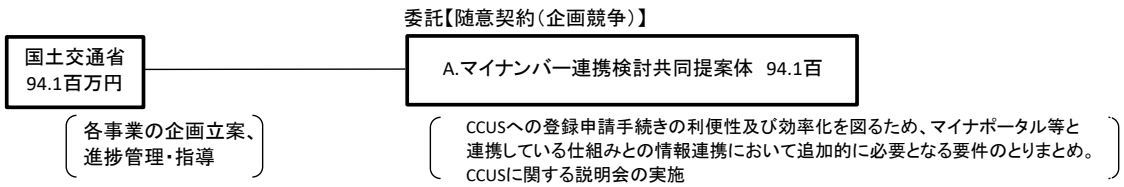
執行等改善	建設業における女性活躍の取組を一層推進し業界の魅力を高めていくよう効果的・効率的な執行に努める。

備考
-

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-052			
平成28年度	381			
平成29年度	340			
平成30年度	350			
令和元年度	国土交通省 - 0351			
令和2年度	国土交通省 0383			
令和3年度	2021 国交 20 0417	国交 20 0423		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.マイナンバー連携検討共同提案体			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
建設市場整備推進調査費	システム要件の整理、データ利用環境の整備等	94.1	-	-	-
計		94.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	マイナンバー連携検討共同提案体	-	システム要件の整理、データ利用環境の整備等	94.1	随意契約（企画競争）	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1									

事業番号　2022　－　国交　－　21　－　0409

令和4年度行政事業レビューシート（　国土交通省　）

事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	道路局	作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室	室長　福井 貴規
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日） インフラシステム海外展開戦略2025（令和3年6月17日） 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021（令和3年6月10日）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開等により、我が国による案件獲得の働きかけを行う。 ○海外インフラ展開を進めるための調査分析 対象国の道路整備に係る諸制度や政策、具体のプロジェクトの動向等の調査・分析を行い、日本企業の参入支援を行う。 ○ASEAN地域での交通連携強化 ASEAN地域において我が国の技術の普及を図るとともに、日本企業等の活動を支える質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指す。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
予算の状況	当初予算	146	149	150	150	178
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	146	149	150	150	178
執行額		146	147	150		
執行率（%）		100%	99%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	99%	100%		

令和4・5年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由
建設市場整備推進調査費	150	178	－
計	150	178	

活動内容（アクティビティ）

道路分野における海外受注件数の増加を目指し、道路分野に関する案件発掘等の調査を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
道路分野における海外受注件数増加に寄与する調査を実施	道路分野に関する案件発掘等の調査数	活動実績	件	5	6	6	－	－
		当初見込み	件	5	6	6	5	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
執行額／活動実績件数	単位当たりコスト	百万円	29.2	24.5	25	30
	計算式	執行額（百万円）／活動実績件数	146/5	147/6	150/6	150/5

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 7 年度
2025年度までの道路分野における海外受注累計件数700件（2020年度起算）	道路分野における海外受注件数	成果実績	件	－	155	240	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	700
		達成度	%	－	22.1	34.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）			海外建設協会調べ（令和3年3月）		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
		施策	32. 建設市場の整備を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P64（全体版）
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－
			（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：		－
			該当箇所		－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間会合やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	－
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	二国間セミナーの開催により本邦企業と相手国重要人物との人脈形成が図られるなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

事業番号					事業名

点検・改善結果	点検結果	「成長戦略」、「インフラシステム海外展開戦略2025」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。
	改善の方向性	インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。また、随意契約（企画競争）にて、提案書の提出が1者だった調達案件については、業務説明を行った者に対してアンケートを実施するなど、今後の改善に繋げる。

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保やコロナ禍による事業への影響に留意しつつ、効果的・効率的な調査となるよう努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	指摘を踏まえ、随意契約（企画競争）については、応募者数が増えるよう、発注時期や参加資格要件ついて検討し、今後の改善に繋げる。また、コロナ禍においても、効果的で有益な調査成果となるようオンラインツールも積極的に活用し、引き続き、官民が連携し海外における道路インフラプロジェクトへの参画を目指すべく、調査を実施する。

備考

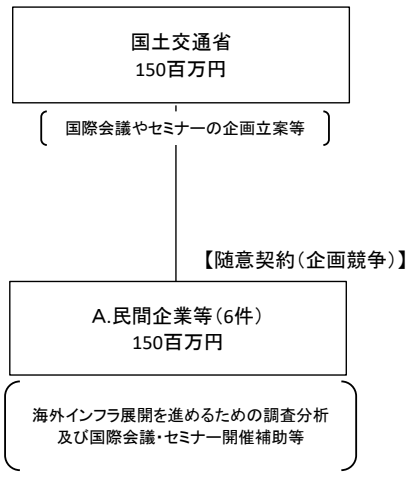
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	－			
平成24年度	2046			
平成25年度	新25-49			
平成26年度	328			
平成27年度	341			
平成28年度	355			
平成29年度	343			
平成30年度	357			
令和元年度	国土交通省 － － 0359			
令和2年度	国土交通省 0390			
令和3年度	2021 国交 20 0424			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.令和3年度　ASEAN諸国における橋梁維持管理技術の導入に向けた調査検討業務　国際建設技術協会・八千代エンジニヤリング共同提案体			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	調査費	ASEAN諸国における橋梁維持管理技術の導入に向けた調査	33			
	計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	令和3年度　ASEAN諸国における橋梁維持管理技術の導入に向けた調査検討業務　国際建設技術協会・八千代エンジニヤリング共同提案体	－	ASEAN諸国における橋梁維持管理技術の導入に向けた調査検討業務	33	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
2	令和3年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開方策調査検討業務 国際建設技術協会・日本工営共同提案体	－	官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開方策調査検討業務	32	随意契約 （企画競争）	2	100%	－
3	令和3年度 海外道路プロジェクトに関する調査検討業務 国際建設技術協会・日本工営共同提案体	－	海外道路プロジェクトに関する調査検討業務	28	随意契約 （企画競争）	1	100%	－
4	日本高速道路インターナショナル・デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー「令和3年度 海外道路市場に関する調査検討業務」共同提案体	－	海外道路市場に関する調査検討業務	21	随意契約 （企画競争）	1	99.2%	－
5	デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	本邦企業の海外展開支援に係る調査業務	16	随意契約 （企画競争）	2	99.4%	－
6	令和3年度 道路分野の技術活用に向けた調査検討業務共同提案体	－	道路分野の技術活用に向けた調査検討業務	20	随意契約 （企画競争）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－